一日も。百年も。
Energia

2026年度 第２四半期（中間期）決算説明会

2026年度　第２四半期（中間期）決算について

2026年11月13日

中国電力株式会社

目 次

Ⅰ．2026年度 第２四半期決算

１．連結業績概要（P1）
２．連結損益計算書（P2）
３．連結経常利益の変動要因（P3）
４．総販売電力量（P4）
５．発受電電力量（P5）
６．セグメント情報概要（P6）
７．主要諸元（P7）

Ⅱ．2026年度 業績予想

１．連結業績予想の概要（P8）
２．連結経常利益の変動要因（P9）
３．セグメント別業績予想（P10）
４．資本収益性（ROIC・ROE）（P12~13）
５．連結業績予想の受け止め（P14）
６．前提となる主要諸元（P15）

Ⅲ．Action Plan 2030の進捗と今後の対応

１．Action Plan 2030の実現に向けて（P16）
２．PBR向上に向けた取り組み（P17）
３．島根原子力発電所３号機の状況（P18~20）
４．販売電力量の拡大（P21）
５．トレーディング機能の強化（P22）
６．託送料金の見直し（P23）
７．資本効率の改善（P24~25）
８．エンゲージメントサイクルの展開（P26）

Ⅳ．配当方針

１．配当方針（P27）

（補足データ集）

Ⅰ．2026年度 第２四半期決算

１．連結業績概要

- **売上高（営業収益）**は、総販売電力量の増加などにより、7,919億円と前年同期に比べ656億円の**増収**となりました。
- 営業損益は、総販売電力量の増加はありましたが、燃料費等調整制度の期ずれ差損の影響に加え、島根原子力発電所２号機の定期事業者検査による稼働停止に伴う原料費増などにより、48億円の損失となり、前年同期に比べ957億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は、49億円の損失となり、前年同期に比べ894億円の**減益**となりました。
- 法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する中間純損益は、59億円の純損失となり、前年同期に比べ707億円の減益となりました。

（単位：億円）

	2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	7,919	7,262	656	9.0%
営業利益	▲48	909	▲957	–
経常利益	▲49	845	▲894	–
親会社株主に帰属する中間純利益	▲59	647	▲707	–

２．連結損益計算書

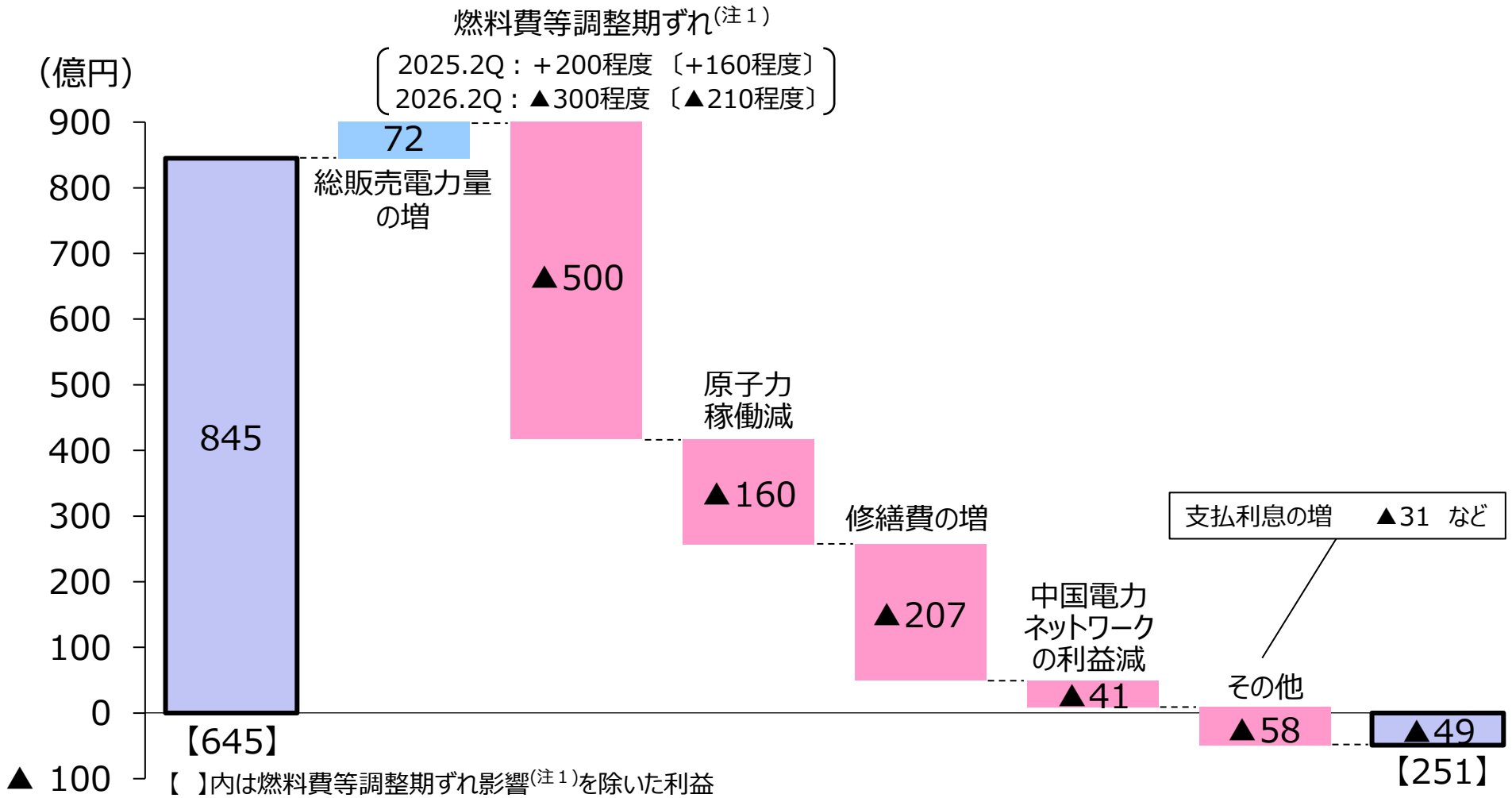
（単位：億円）

	2026年度 第２四半期 （A）	2025年度 第２四半期 （B）	増 減 （A-B）
経常収益	8,163	7,416	746
売上高（営業収益）	7,919	7,262	656
営業外収益	244	154	90
経常費用	8,213	6,571	1,641
営業費用	7,967	6,353	1,614
営業外費用	246	218	27
営業利益	▲48	909	▲957
経常利益	▲49	845	▲894
特別利益	–	43(注)	▲43
法人税ほか	9	241	▲231
親会社株主に帰属する中間純利益	▲59	647	▲707

注：「核燃料売却益」を計上している。

3．連結経常利益の変動要因

2025年度 第２四半期　連 結 経 常 利 益 ▲894億円　2026年度 第２四半期



【　】内は燃料費等調整期ずれ影響(注１)を除いた利益

注１：燃料費調整期ずれと市場価格調整(注２)期ずれの合計値。〔　〕内は燃料費調整期ずれの金額。
注２：卸電力市場価格の変動を高圧・特別高圧のお客さまの電気料金に反映させる制度。

４．総販売電力量

- 総販売電力量は、308.5億kWhと前年同期に比べ8.1%の増加となりました。
- 小売販売電力量は、228.0億kWhと前年同期に比べ2.8%の増加となりました。
- 他社販売電力量は、80.5億kWhと前年同期に比べ26.5%の増加となりました。

（単位：億kWh）

		2026年度 第２四半期 （A）	2025年度 第２四半期 （B）	増 減 （A-B）	増減率 (A-B)/B
総販売電力量		308.5	285.5	23.1	8.1%
小売販売電力量	電灯	64.4	68.1	▲3.7	▲5.5%
	電力	163.7	153.7	9.9	6.5%
	計	228.0	221.9	6.2	2.8%
他社販売電力量		80.5	63.6	16.9	26.5%

注１：中国電力の総販売電力量を記載している。
注２：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。
注３：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

5．発受電電力量

- 発受電電力量は、328.3億kWhと前年同期に比べ6.8%の増加となりました。
- 原子力発電は、島根原子力発電所２号機の定期事業者検査による稼働停止により減少しました。
- 自社の火力発電および他社受電は、総販売電力量の増加や原子力発電の減少などにより増加しました。

（単位：億kWh）

	2026年度 第２四半期 （A）	2025年度 第２四半期 （B）	増 減 （A-B）	増減率 (A-B)/B
発受電電力量	328.3	307.5	20.8	6.8%
自社	165.1	180.9	▲15.8	▲8.7%
（出水率）	(79.6%)	(85.8%)	(▲6.2%)	
水力	18.9	19.1	▲0.2	▲1.1%
火力	136.4	124.1	12.3	9.9%
（設備利用率）	(23.5%)	(102.0%)	(▲78.5%)	
原子力	8.5	36.7	▲28.3	▲76.9%
新エネルギー等	1.3	1.0	0.3	33.0%
他社受電	173.1	136.6	36.5	26.7%
揚水動力	▲9.9	▲10.0	0.1	▲0.9%

注１：中国電力の発受電電力量を記載している。
注２：島根原子力発電所２号機は、定期事業者検査により2026年２月９日から稼働を停止していたが、2026年８月19日に発電機を並列し、発電を再開している。
注３：他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。
注４：発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。
注５：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

６．セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、総販売電力量の増加はありましたが、燃料費等調整制度の期ずれ差損の影響に加え、島根原子力発電所２号機の定期事業者検査による稼働停止に伴う原料費増などにより減益となりました。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の減少や減価償却費などの営業費用の増加により減益となりました。

（単位：億円）

		2026年度 第２四半期 （A）	2025年度 第２四半期 （B）	増 減 （A-B）
総合エネルギー事業	売上高	7,142	6,754	387
	営業利益	▲191	748	▲939
送配電事業	売上高	2,669	2,401	267
	営業利益	110	151	▲41
情報通信事業	売上高	228	229	▲0
	営業利益	9	19	▲10
その他	売上高	140	136	3
	営業利益	▲3	▲0	▲2
調整額	売上高	(▲2,262)	(▲2,260)	(▲1)
	営業利益	(26)	(▲9)	(35)
合計	売上高	7,919	7,262	656
	営業利益	▲48	909	▲957

注：2026年度第１四半期より一部の連結子会社のセグメント区分を変更したことに伴い、前年同期実績を変更後のセグメント区分に基づき記載している。

７．主要諸元

		2026年度 第２四半期 （A）	2025年度 第２四半期 （B）	増 減 （A-B）
為替レート （インターバンク）	（円／＄）	159	146	13
原油ＣＩＦ価格 （全日本）	（＄／ｂ）	108.1	73.7	34.4
海外炭ＣＩＦ価格 （全日本）	（＄／ｔ）	144.0	120.2	23.8
原子力設備利用率	（%）	23.5	102.0	▲78.5

注：2026年度　第２四半期の原油および海外炭ＣＩＦ価格は速報値。

Ⅱ．2026年度 業績予想

1．連結業績予想の概要

■ 託送料金の見直しによる収支改善を見込むものの、燃料価格高騰などに伴う燃料費等調整制度の期ずれ差損の拡大や、需給収支の悪化などにより、前回予想に比べ連結経常利益は減益を見込みますが、有価証券の売却益により、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見込みです。

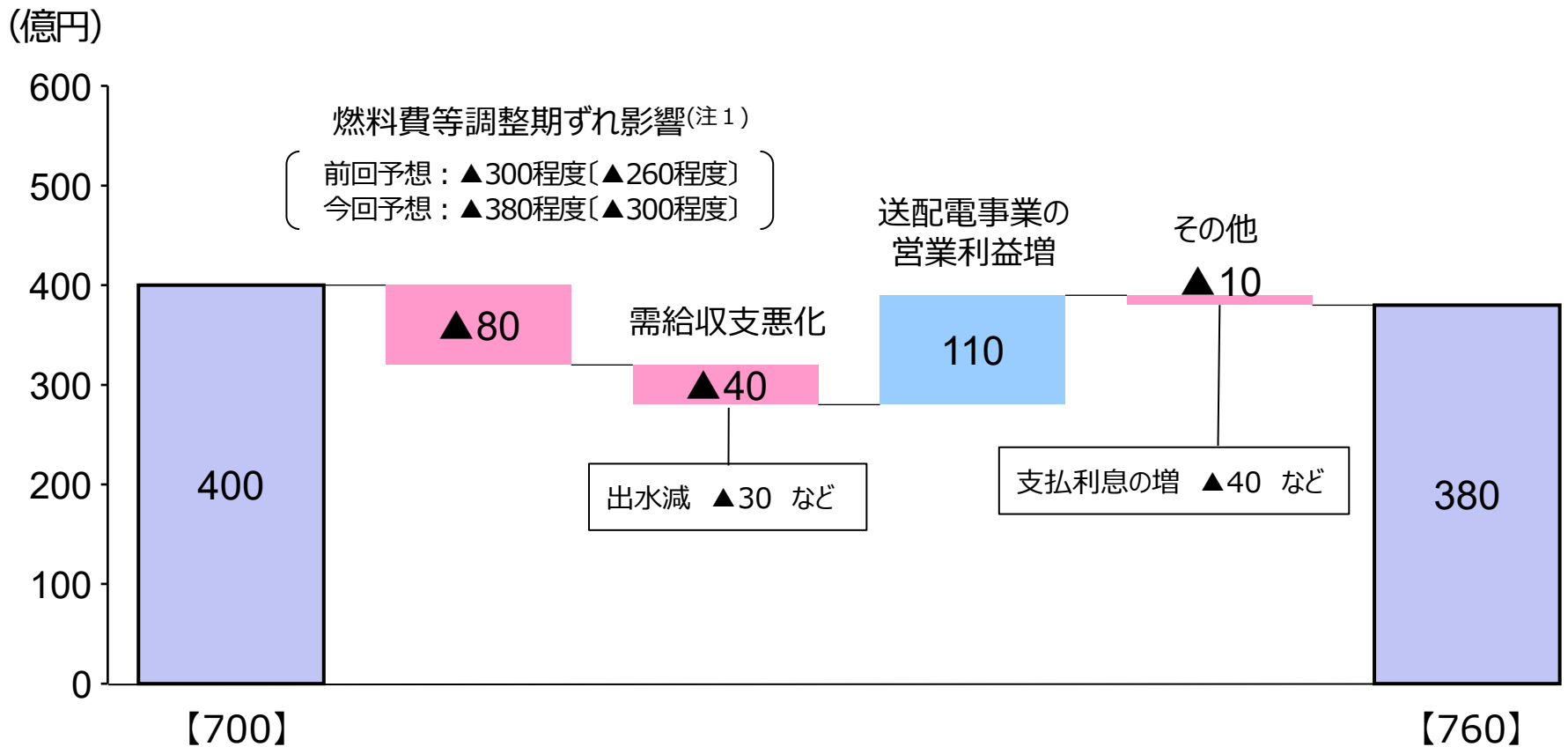
（単位：億円）

	2026年度 今回予想 (A)	2026年度 前回予想 [2026年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2025年度 実績
売上高	16,300	14,900	1,400	14,423
営業利益	430	520	▲90	902
経常利益	380	400	▲20	802
親会社株主に帰属する当期純利益	350	310	40	685
自己資本比率	17.3%程度 (19.5%程度(注))	16.9%程度 (19.1%程度(注))		16.8% (19.0%(注))
設備投資額	4,000程度	4,300程度	▲300	2,806

注：調達済のハイブリッド社債（2021年12月３日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年９月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

2．連結経常利益の変動要因（対前回予想）

前回予想　連結経常利益 ▲20億円　今回予想



【　】内は燃料費等調整期ずれ影響(注１)を除いた利益

注１：燃料費調整期ずれと市場価格調整(注２)期ずれの合計値。〔　〕内は燃料費調整期ずれの金額。

注２：卸電力市場価格の変動を高圧・特別高圧のお客さまの電気料金に反映させる制度。

3．セグメント別業績予想（対前回予想）

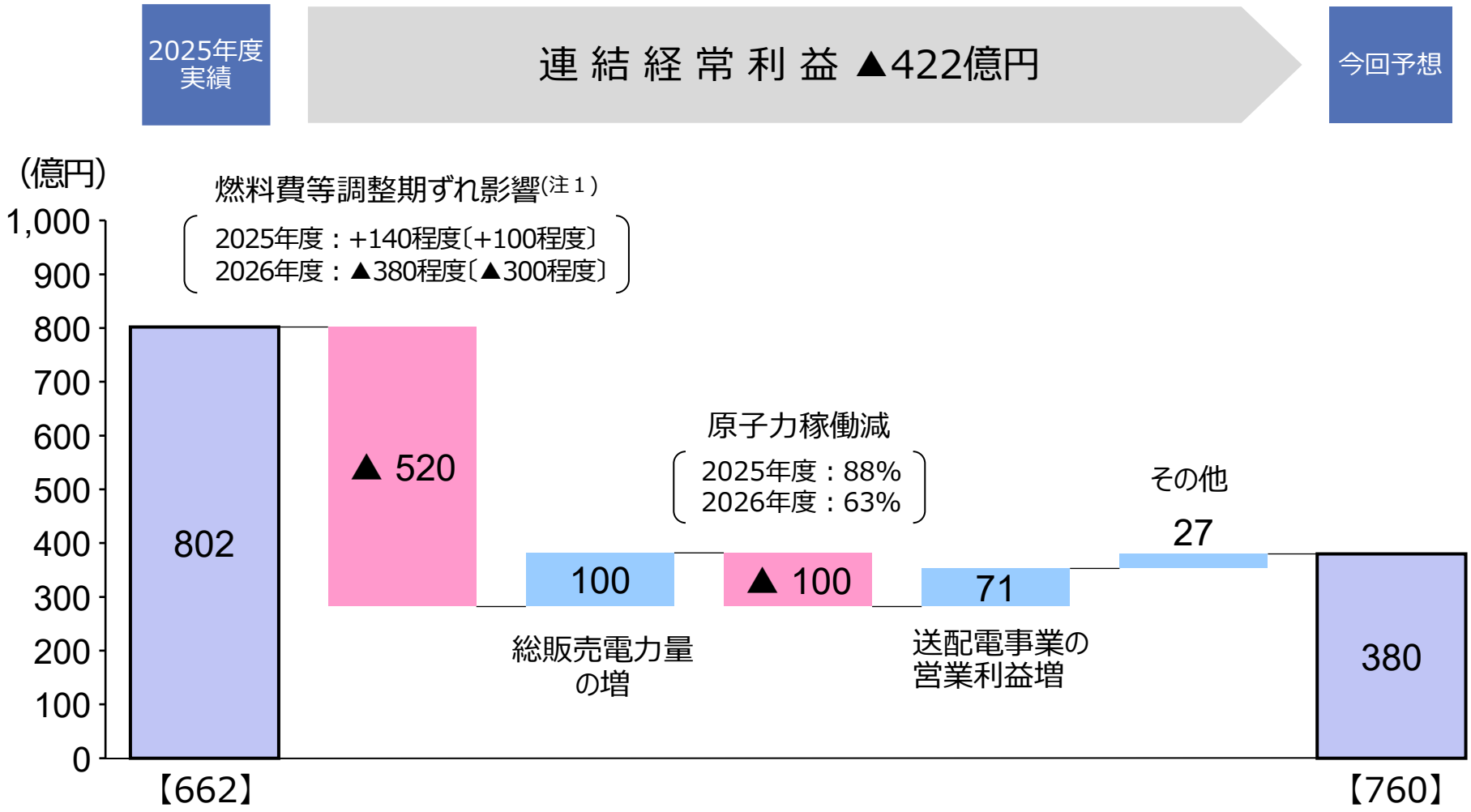
- 総合エネルギー事業は、燃料価格高騰などに伴う燃料費等調整制度の期ずれ差損の拡大や需給収支の悪化などにより、前回予想に比べ減益を見込んでいます。
- 送配電事業は、託送料金の見直しに伴い、前回予想に比べ増益を見込んでいます。

（単位：億円）

		2026年度 今回予想 (A)	2026年度 前回予想 [2026年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2025年度 実績
総合エネルギー事業	売　上　高	15,200程度	14,140程度	1,060	13,324
	営業利益	200程度	440程度	▲240	724
送配電事業	売　上　高	4,670程度	4,170程度	500	4,798
	営業利益	200程度	90程度	110	129
情報通信事業	売　上　高	490程度	490程度	－	498
	営業利益	20程度	20程度	－	48
その他	売　上　高	400程度	400程度	－	380
	営業利益	20程度	20程度	－	29
調整額	売　上　高	(▲4,460程度)	(▲4,300程度)	(▲160)	(▲4,577)
	営業利益	(▲10程度)	(▲50程度)	(40)	(▲30)
合計	売　上　高	16,300程度	14,900程度	1,400	14,423
	営業利益	430程度	520程度	▲90	902

注：2026年度第１四半期より一部の連結子会社のセグメント区分を変更したことに伴い、前年度実績を変更後のセグメント区分に基づき記載している。

参考資料（連結経常利益の変動要因 [対前年度実績]）



【 】内は燃料費等調整期ずれ影響(注１)を除いた利益

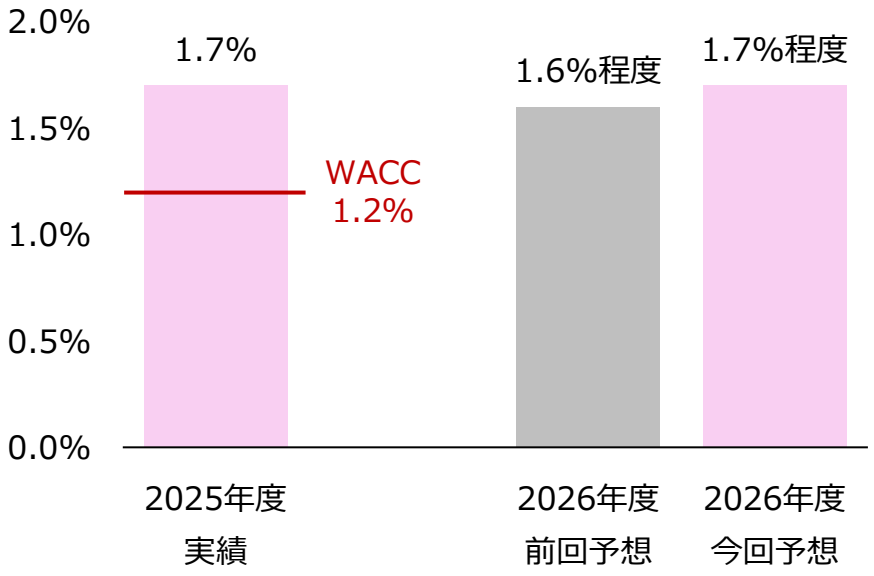
注１：燃料費調整期ずれと市場価格調整(注２)期ずれの合計値。〔 〕内は燃料費調整期ずれの金額。

注２：卸電力市場価格の変動を高圧・特別高圧のお客さまの電気料金に反映させる制度。

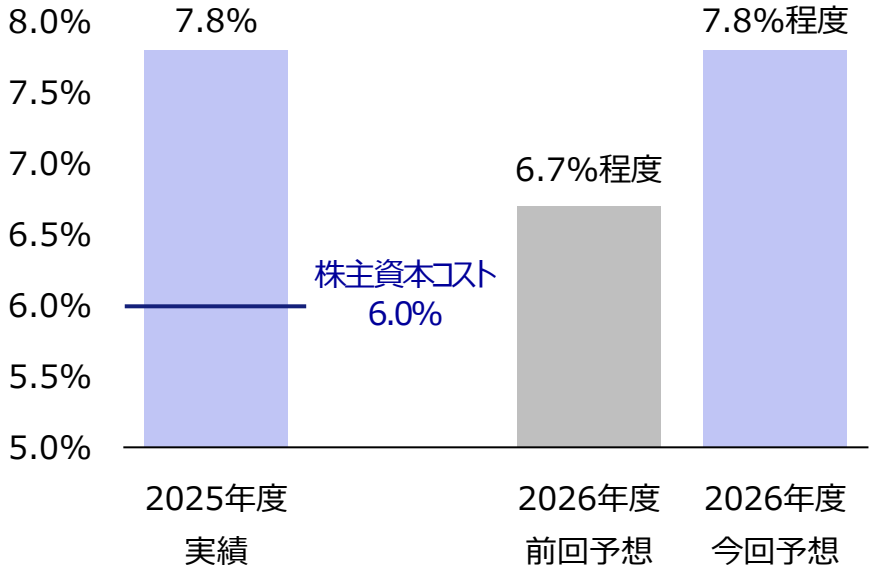
4－1．資本収益性（ROIC・ROE）

■ 燃料費等調整制度の期ずれ影響を除いた利益は増加しており、ROIC・ROEともに前回予想から改善する見込みです。

【ROIC（燃料費等調整期ずれ除き）】



【ROE（燃料費等調整期ずれ除き）】



注１：ROICの投下資本およびROEの自己資本はいずれも期首・期末平均値で算定。
注２：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。
注３：WACCおよび株主資本コストはCAPMに基づき算定。
注４：WACCの算定にあたり、株主資本は時価評価している。PBRを1倍とした場合のWACCは1.7%となる。
注５：β値は0.66（2025年度の当社値）、マーケットリスクプレミアムは6.5%。
注６：燃料費調整期ずれに加え、市場価格調整期ずれも控除して算定する方法に変更し、2025年度実績および前回予想値も修正

４－２．資本収益性（セグメント別ROIC）

	2026年度今回予想		2025年度実績	
	営業利益	ROIC	営業利益	ROIC
総合エネルギー事業	200億円程度 ［440億円程度］	1.7%程度 ［2.1%程度］	724億円	1.9%
送配電事業	200億円程度 ［90億円程度］	1.3%程度 ［0.6%程度］	129億円	0.9%
情報通信事業	20億円程度 ［20億円程度］	2.5%程度 ［2.5%程度］	48億円	6.1%

注１：総合エネルギー事業のROICは、燃料費等調整期ずれ影響を除いて算定している。
注２：［］内は2026年４月28日公表値（燃料費等調整期ずれ影響を除いて再算定）。
注３：ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定。
注４：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。
注５：2026年度第１四半期より一部の連結子会社のセグメント区分を変更したことに伴い、前年度実績を変更後のセグメント区分に基づき記載している。

５．連結業績予想の受け止め

- 送配電事業における託送料金の見直しによる収支改善を見込むものの、燃料価格高騰などに伴う燃料費等調整制度の期ずれ差損の拡大や、需給収支の悪化などにより、連結経常利益は前回予想に比べ減益を見込んでいます。
- 一方で、親会社株主に帰属する当期純利益については、有価証券の売却益により、前回予想に比べ増益を見込んでいます。
- 中東情勢の悪化に伴う燃料価格等の高騰影響の長期化に加え、物価や金利の上昇など事業環境は厳しさを増していますが、９月から営業運転を再開した島根原子力発電所２号機の安定稼働や経営全般にわたる効率化などに努め、業績の改善に取り組んでまいります。

６．前提となる主要諸元

	2026年度 今回予想 (A)	2026年度 前回予想 [2026年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2025年度 実績
総販売電力量 （億kWh）	621	604	17	568.1
為替レート（ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ） （円／＄）	157	160	▲3	151
全日本原油ＣＩＦ価格 （＄／b）	104	100	4	71.4
原子力設備利用率 （%）	63	64	▲1	87.9

注１：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。
注２：総販売電力量には自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源に係る他社販売電力量を含んでいない。

■ 諸元変動による原料費への影響額

（単位：億円）

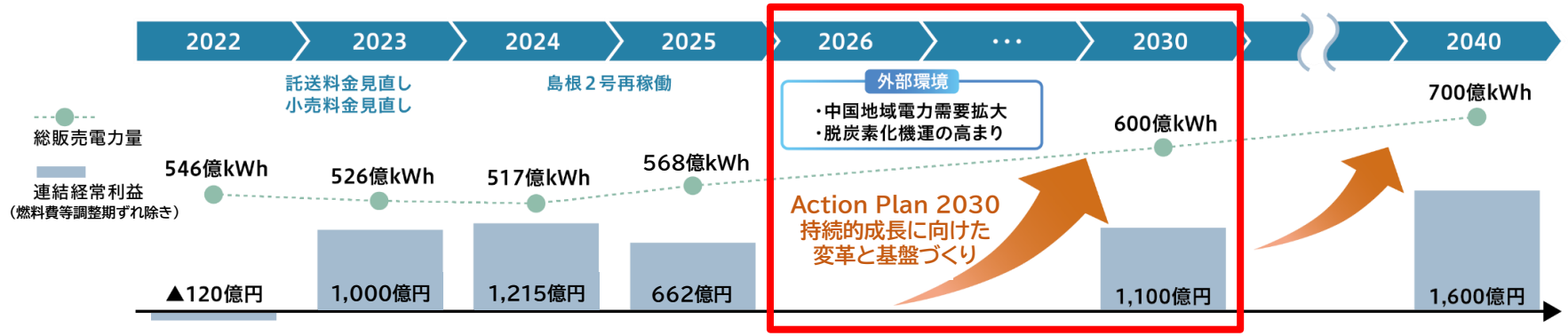
	2026年度 今回予想 (A)	2026年度 前回予想 [2026年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2025年度 実績
為替レート （１円／＄）	22	21	1	18
全日本原油ＣＩＦ価格 （１＄／ｂ）	15	14	1	14
出水率 （１%）	3	3	–	3
原子力設備利用率 （１%）	7	7	–	7

Ⅲ．Action Plan 2030の進捗と今後の対応

1．Action Plan 2030の実現に向けて

- グループ経営ビジョン2040の実行計画であるAction Plan 2030では、「持続的成長に向けた変革と基盤づくり」として、電力需要の拡大や脱炭素化に向けた機運の高まりを成長機会ととらえ、大型電源の建設等を進め、お客さまに選ばれる商品・サービスを開発・提供していくことで、「稼ぐ力」の強化を図ります。
- 同時に、財務の健全性を確保しながら成長投資を企業価値向上へと確実に結び付けていくため、資本効率を強く意識したROIC経営に本格的に取り組んでいきます。

財務目標の達成に向けたＫＰＩ（連結経常利益・総販売電力量）



		2025年度	2030年度 目標	2040年度 目標
グループ経営ビジョン 財務目標	ROE	7.8%※	8%以上	10%以上
	ROIC	1.7%※	3%以上	WACC +1%以上
	自己資本比率	16.8%	20%以上	25～30% 程度

※ 燃料費等調整期ずれ除き

2．PBR向上に向けた取り組み

■ Action Plan 2030で掲げた主要施策に着実に取り組むことにより、PBR（株価純資産倍率）が向上します。

自己資本利益率（ROE）
2025実績※1 :7.8%
2026予想※1 :7.8%
▼
目標※2:8%以上

株価純資産倍率（PBR）
2025実績:0.5倍
▼
目標※3:1倍以上

株価収益率（PER）
2025実績:5.2倍

ROIC経営の推進

総資産回転率の向上
- 島根原子力発電所3号機の営業運転開始
- 島根原子力発電所2号機の安定運転の継続
- 柳井発電所新2号機の営業運転開始
- 火力発電設備の運用性向上および運用・保守の高度化

売上高営業利益率の向上
- トレーディングの高度化
- デマンド・レスポンス等を活用した収益力強化
- 電化、自家発電の廃止・更新、データセンター等の新増設をとらえた需要獲得
- グループ企業連携の取り組み

財務レバレッジの適切な活用
- キャッシュアロケーションに基づく財務規律によるバランスシートのコントロール
- サステナブル・ファイナンスの活用による資金調達手段の多様化
- GX推進機構の金融支援を活用した負債コストの低減

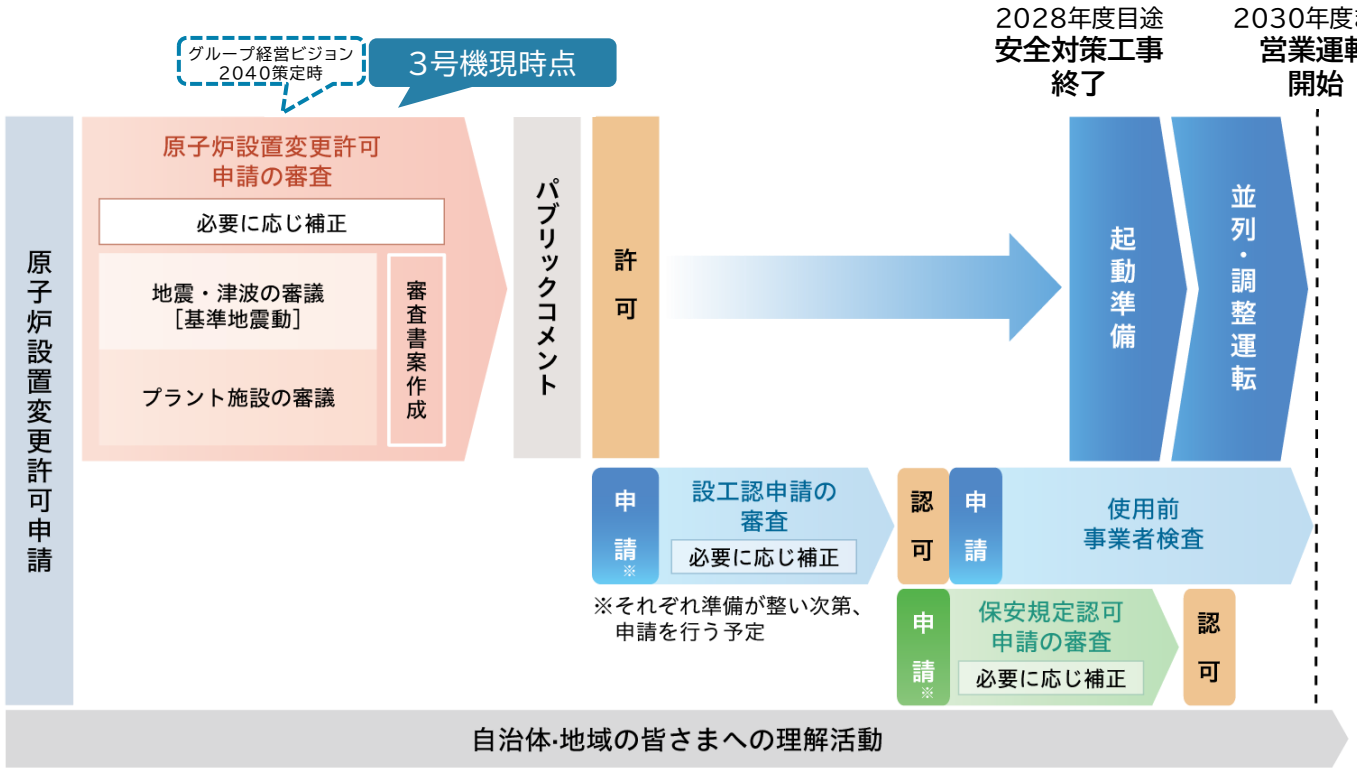
株価を意識した経営の推進
- エンゲージメントサイクルの展開
- サステナビリティ経営の推進
- 株主還元の充実化

※1:燃料費等調整期ずれ除き
※2:2030年度時点の目標値
※3:2035年度までの早期に1倍を達成、2040年度までに1倍以上を恒常化

3－1．島根原子力発電所３号機の状況

- 2026年９月10日の審査会合での説明をもって一通りの説明を終え、９月11日に必要な補正を全て織り込んだ原子炉設置変更許可の補正書（４回目）を提出していることから、審査は終盤を迎えつつあると考えています。
- 引き続き、工程・コスト・リスク管理を徹底するとともに、安全を最優先に安全対策工事を着実に進め、2028年度目途の工事完了、2030年度までの営業運転開始を目指して取り組んでいきます。

島根３号機の新規制基準への対応状況（2026年９月末時点）



経常利益への寄与
+300億円/年程度

営業キャッシュフロー増加
1,000億円/年程度

ROIC改善
(連結)0.5ポイント程度向上

CO_2削減効果
排出量削減 ▲360万トン/年程度

試算にあたっての前提条件
・原子力設備利用率:70%
・CO_2排出係数: 0.472kg- CO_2/kWh
（2024年度小売事業実績）

3－2．トランジション・ファイナンスによる資金調達

- 島根３号機をはじめとした脱炭素投資を着実に実行するため、トランジション・ファイナンスを活用した資金調達を推進しています。
- 2026年に入ってから、GX推進機構の債務保証を活用した資金調達を既に２度実施しています。今後も本スキームを継続して活用し、金利等の調達条件の改善を図りながら、脱炭素投資に必要な資金を安定的に確保していきます。

トランジション・ファイナンスの活用

- Action Plan 2030では、2026～2030年度に1.5兆円の脱炭素投資を計画。トランジション・ファイナンスを軸に、調達手段の多様化を進め、安定的な資金調達を推進。
- 2025年度には、トランジション・ボンド、トランジションローン等により、計3,753億円を調達。

GX推進機構の金融支援を活用

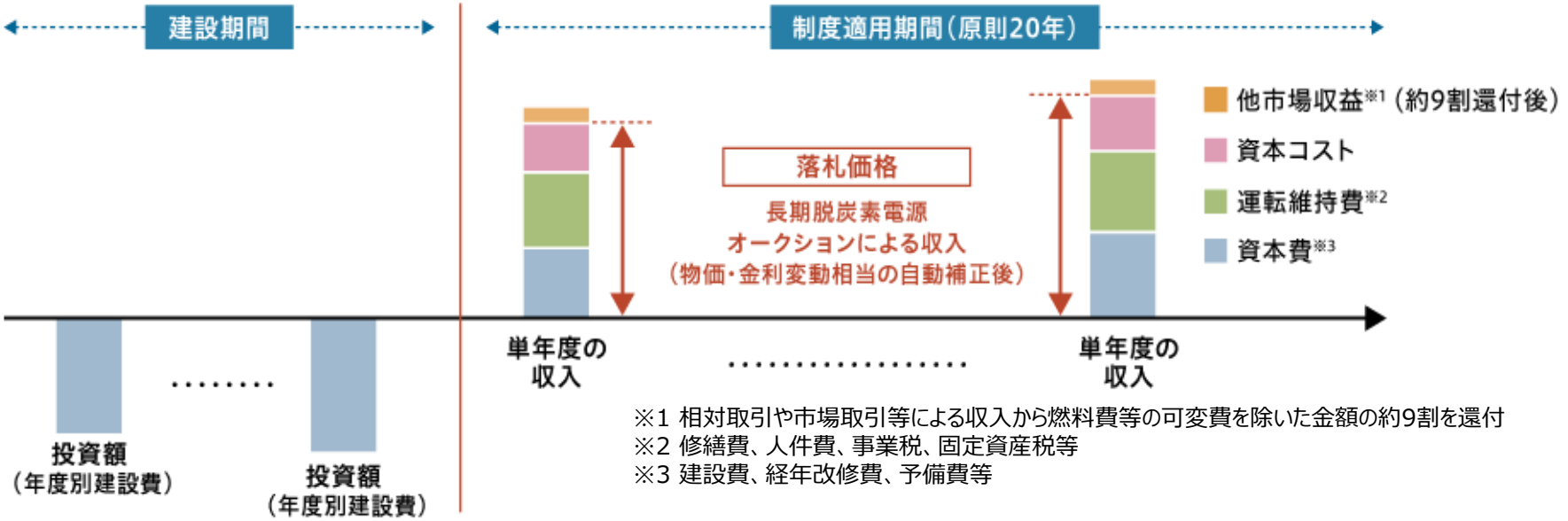
- GX推進機構による債務保証を活用したトランジションローンにより、島根3号機の安全対策工事等や水力発電所のリパワリングに必要な資金を調達。2026年3月の第1弾に続き、9月には金融機関を5行から8行に拡大し、第2弾として総額1,490億円を調達。
- 今後も、原子力等の脱炭素投資に必要な資金を確保するため、本スキームを継続的に活用。

	第一弾	第二弾
融資金額	非公開（保証金額 約504億円）	1,490億円（保証金額 非公開）
実行日	2026年3月31日	2026年9月30日
資金使途	島根原子力発電所３号機の安全対策工事、豊川水力発電所のリパワリング工事等	島根原子力発電所３号機の安全対策工事、明塚水力発電所のリパワリング工事等
金融機関	みずほ銀行、日本政策投資銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行	左記に加え、りそな銀行、SBI新生銀行、信金中央金庫

3－3．安定的な投資回収に向けた長期脱炭素電源オークションの活用

- 当社は2023年度の長期脱炭素電源オークションで島根3号機、柳井新2号機を落札しています。
- 本制度は将来の物価上昇・金利上昇等を回収できるよう制度の見直しが図られ、従前に増して投資回収に向けた予見性が高まっています。

投資回収のイメージ図



※1 相対取引や市場取引等による収入から燃料費等の可変費を除いた金額の約9割を還付
※2 修繕費、人件費、事業税、固定資産税等
※3 建設費、経年改修費、予備費等

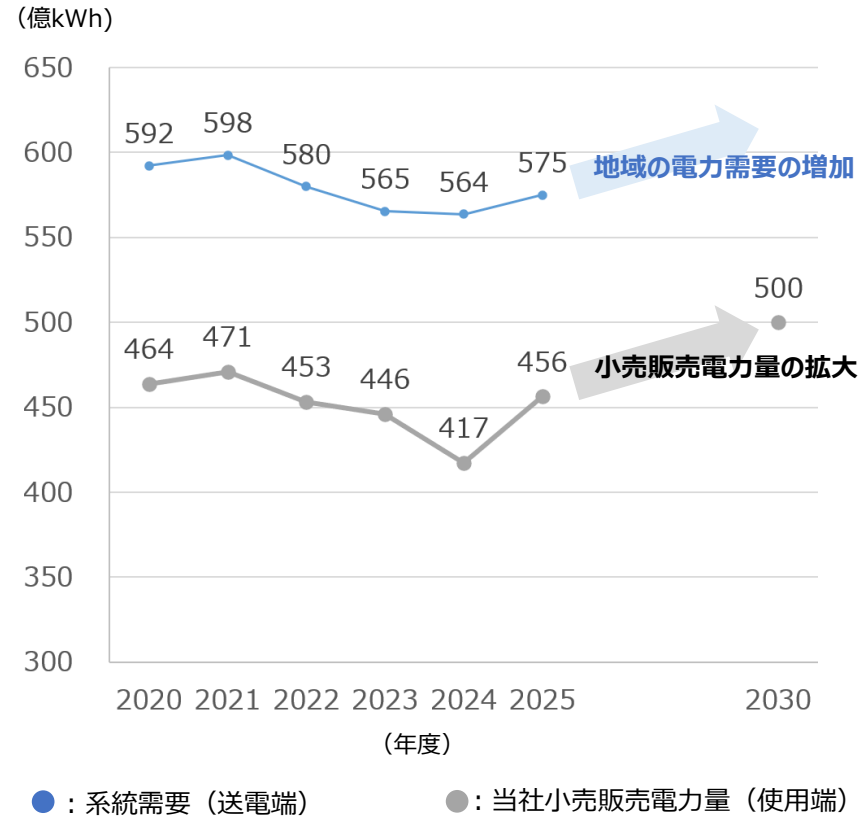
本制度活用のメリット

- 脱炭素電源への投資回収の予見性を高める制度で、制度の見直しにより、落札以降の物価・金利変動にも対応できる仕組みが拡充され、従前に増して投資回収の予見性を高めることができます。
- 制度適用期間中、他市場収益の約9割を還付する必要がある一方、建設費等を含む固定費を安定的に回収できます。

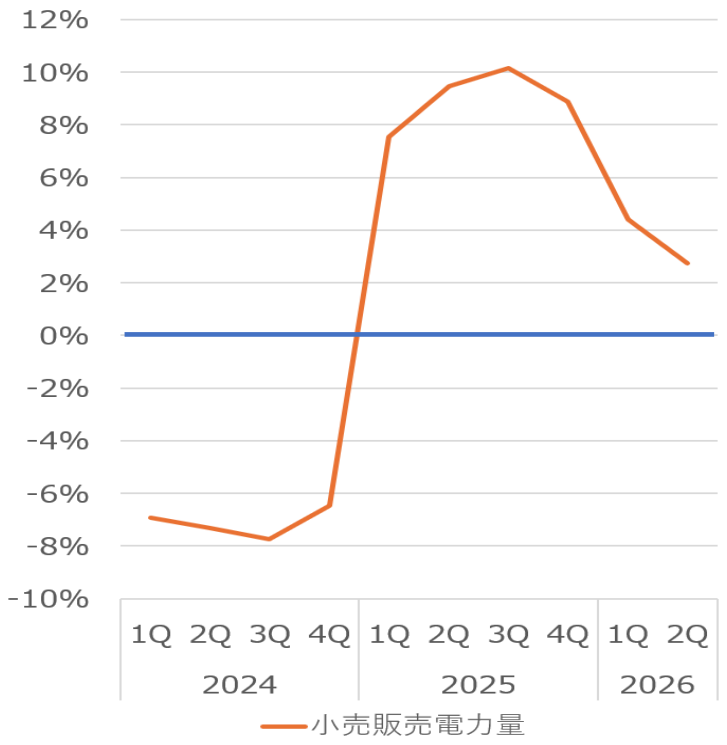
４．販売電力量の拡大

- 販売電力量は、これまでの地道な営業努力が成果につながり、2024年度から2025年度にかけて大幅に増加し、2026年度はこれをさらに上回る計画としています。足元の販売電力量についても、概ね計画どおりに推移しているところです。
- 引き続き、料金メニューやサービスの充実などを通じて販売電力量の拡大に取り組みつつ、調達する電源の多様化などによる収益性確保にも着実に取り組むことで、利益の最大化を目指します。

需要実績の推移



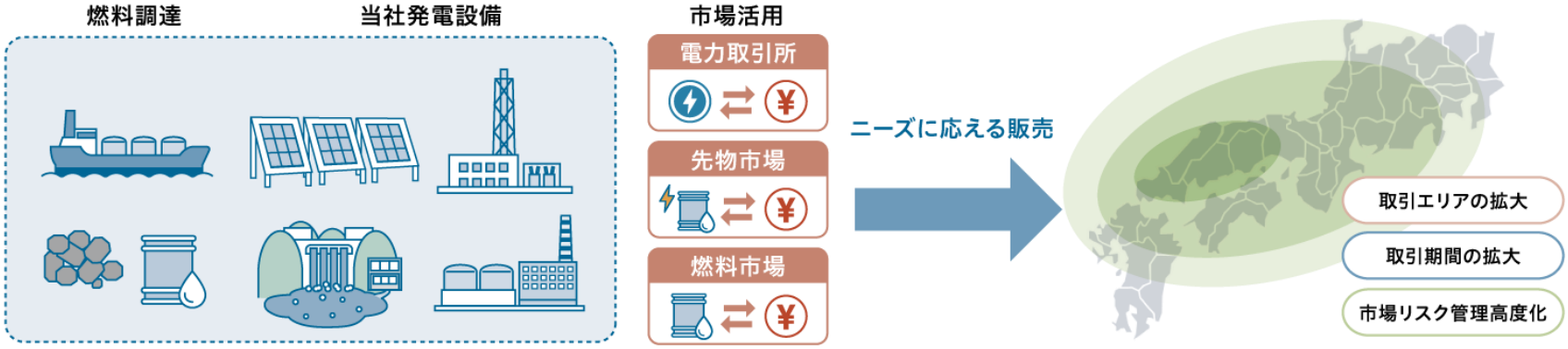
足元の小売販売電力量（前年同期比）



5．トレーディング機能の強化

- バラエティ豊富な発電設備を保有し、燃料調達を自ら手掛けることによって柔軟性ある電力供給を実行できる強みに加え、燃料・電力の現物および先物市場を活用してトレーディング機能の強化に取り組むことで、発電卸事業の収益機会の拡大を図っています。
- 足元、燃料価格の先行きが不透明で、かつボラティリティの高い状況が継続している中、燃料・卸電力市場価格の変動リスクに対し、デリバティブ取引等を活用することで、収支変動リスクの抑制に取り組んでいます。

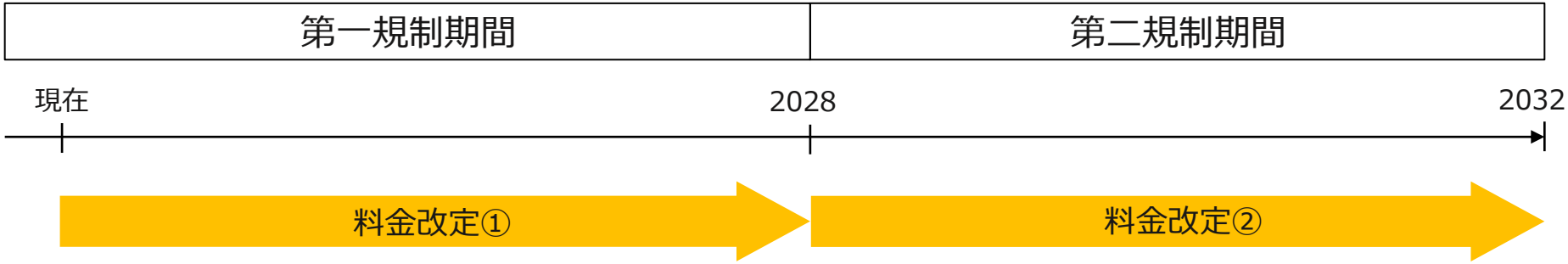
自社発電設備・市場取引を活用したトレーディング強化



- ✓ 自社発電設備の供給力・柔軟性を活かして、販売先ニーズに沿った高付加価値のサービスを提供することで、取引エリア・取引期間を拡大
- ✓ リスク管理を前提として、市場を活用した燃料・電力の現物および先物取引も組み合わせながら、トレーディング機能を強化し、収益力を伸長

6．託送料金の見直し

- 第一規制期間（2023～2027年度）では、電力需要が当初想定を下回り料金収入が減少していることから、2026年11月1日から託送料金を改定しました。
- 託送料金の見直しを踏まえ、中国電力の小売料金についても、2026年11月1日以降のご使用分から、全てのお客さまの電気料金に託送料金の見直しを反映しました。
- 第二規制期間（2028～2032年度）の託送料金については、物価・金利上昇によるコスト増を適切に反映する仕組みや事業報酬のあり方等について国で検討が進められており、中国電力ネットワークにおいて必要な訴求を行っています。



✓ 電力需要減少による料金収入減を補うため、2026年11月1日に第一規制期間の託送料金改定を実施

✓ 託送料金改定による収入増
2026年度：約130億円、
2027年度：約340億円の収入増加

✓ 託送料金改定に伴う小売料金の見直しも既に11月から実施

✓ 足元の金利上昇を踏まえた事業報酬率の向上

✓ 第一規制期間における物価や金利、需給調整コストの変動を反映

✓ 収支安定化に向けた年度ごとの料金設定

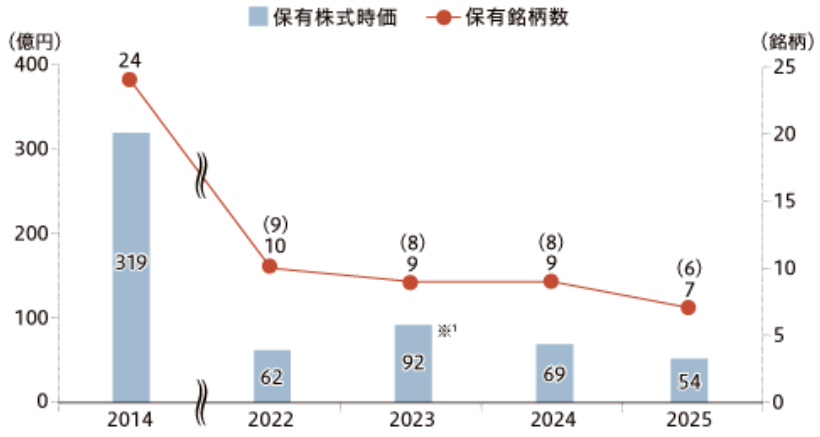
7－1．資本効率の改善

- 資本効率の改善に向け、保有資産の見直しや新規投資における資金調達手法の工夫を通じて、バランスシートを適切にコントロールしていきます。
- 具体的には、政策保有株式等の売却による資産のスリム化に加え、プロジェクトファイナンスの活用によるオフバランス化などに取り組みます。

政策保有株式残高の推移

- 当社が保有する非上場以外の株式については、定期的・継続的に保有の意義を検証し、保有の合理性が認められなくなった銘柄については、売却を進めています。

政策保有株式（非上場株式以外）の推移



※1　2023年度の保有株式時価の増は株価上昇によるもの。
※2　()内は保有意義なしとして売却を進める銘柄数を再掲。

プロジェクトファイナンスの活用

- 新規投資案件については、プロジェクトファイナンスの活用によるオフバランス化を検討し、バランスシートの拡大抑制と資本効率の向上を図ります。
- 2026年度の取り組みとしては、下松発電所跡地で開発中の系統用蓄電所について、プロジェクトファイナンスの活用を前提としたSPCを設立しました。



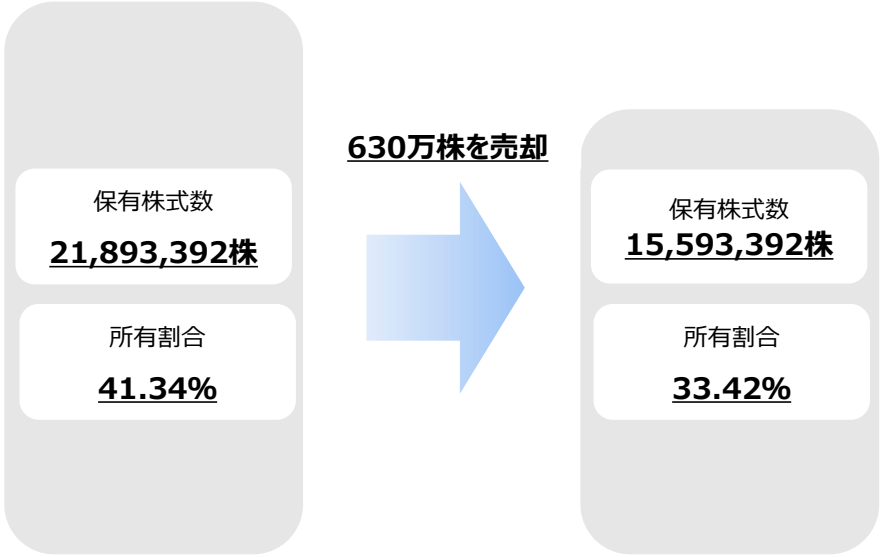
称号	下松バッテリーエナジー合同会社
出資者	中国電力、中電工、エムエル・パワー、日本政策投資銀行

7－2．中電工との資本関係の適正化

- グループ全体の資本効率を改善する観点から、中電工との資本関係を適正化するため、中電工が実施する自己株式公開買付けに応募し、当社が保有する中電工株式630万株を売却します。
- 今回の売却により得られる資金は、財務基盤の回復や今後の成長に必要な投資に活用していきます。

資本関係の適正化の目的

- 電力の安定供給の責務を果たすとともに、中電工における経営の独立性・自律性を確保し、企業価値の向上を目指していくため、中電工の株式を一部売却し、資本効率の向上を図ります。



売却で得られる資金の活用

- 今回の売却により得られる資金については、特定の使途に限定するものではなく、財務基盤の回復や、今後の成長に必要な投資に活用していきます。
- なお、中電工株式630万株を全て売却できた場合、2027年3月期の個別決算において約280億円、連結決算において約50億円を特別利益に計上する見込みです。

8．エンゲージメントサイクルの展開

- 株主・投資家さまとの対話を通じて得られた意見・要望を社内で共有し、経営・事業活動の改善・改革につなげ、その成果を開示・対話へフィードバックする「エンゲージメントサイクル」を展開しています。
- ESG分野においても、ESGミーティング等を継続的に実施し、各主管箇所が投資家さま等との対話に参画する機会を設け、外部の視点を取り入れながら、サステナビリティ経営の推進につなげていきます。

エンゲージメントの実施



- 株主・投資家さまとの対話を通じて、当社の経営戦略や取り組みへの理解を深めていただくとともに、企業価値向上に向けた幅広いご意見・ご要望を把握しています。
- 対話を通じて得られたご意見・ご要望は、経営層や関係する主管箇所へ共有し、経営・事業活動の改善・改革に活用しています。

2026年度の主な対話の実施状況

- 決算説明会
- 社長スモールミーティング
- 社外取締役スモールミーティング
- ESGミーティング　（予定）
- 施設見学会
- 2026年度上期 対話活動　113件



◀ 大崎クールジェン
施設見学会
（2026年9月）

2025年度
決算説明会
（2026年5月） ▶



Ⅳ．配当方針

１．配当方針

- 当社は、財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、配当の決定にあたっては2026年度からDOE（株主資本配当率）の考え方を導入し、島根３号機の営業運転開始までは、DOE２％を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定することとしています。
- この配当方針のもと、資本市場との対話を進めるなかで、中長期的な成長に向けて着実に取り組むうえでは株主・投資家の皆さまからのご理解・ご支持が一層必要と認識し、このたび、島根３号機の審査の進捗や財務基盤の回復状況、Action Plan 2030の進捗なども総合的に勘案のうえ、2026年度の年間配当予想について、１株あたり40円（DOE２％程度）としました。
- 中間配当金については１株あたり20円とすることを2026年10月30日の取締役会において決定し、期末配当予想については１株あたり20円としました。

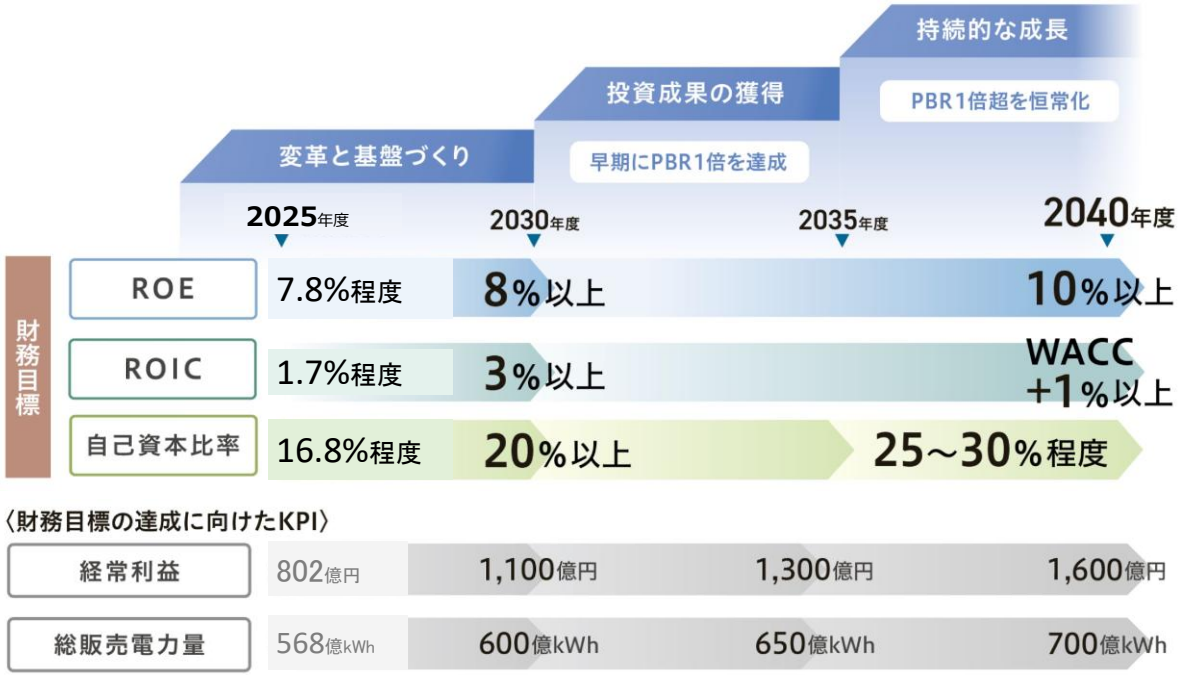
《配当の状況》

（単位：円／株）

	2026年度	2025年度
中　間	20円	10円
期　末	20円（予想）	17円
計	40円（予想）	27円

参考資料（中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けたステップ）

- 「中国電力グループ経営ビジョン2040」では、高い資本収益性と安定的な財務基盤のもとで持続的に成長していくことを目指して、2040年度を見据えた財務目標を設定しました。
- 2026年度のROE（見通し）は7.8%を見込んでいますが、今後自己資本比率の改善がROEの下押し要因となるため、ROICの向上に取り組むことで自己資本比率改善とROEの改善を両立させ、安定感のある成長を実現していきたいと考えています。
- 将来の成長にとって不可欠な島根３号機や柳井新２号機の投資を進めていく2030年度までは、持続的な成長に向けた変革と基盤づくりを進め、2030年度以降は投資成果を獲得し、高い資本収益性と安定的な財務基盤の下で持続的に成長を続け、PBR１倍超を恒常化させることを目指します。



注1：財務目標はいずれも連結の数字。
注2：2030年度のWACCは3%弱の前提。
注3：ROE、ROICは燃料費等調整期ずれ除き。

2025年10月2日開催　中国電力グループ経営ビジョン2040 説明会資料
https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/pdf/vision/groupvision_presen2025.pdf

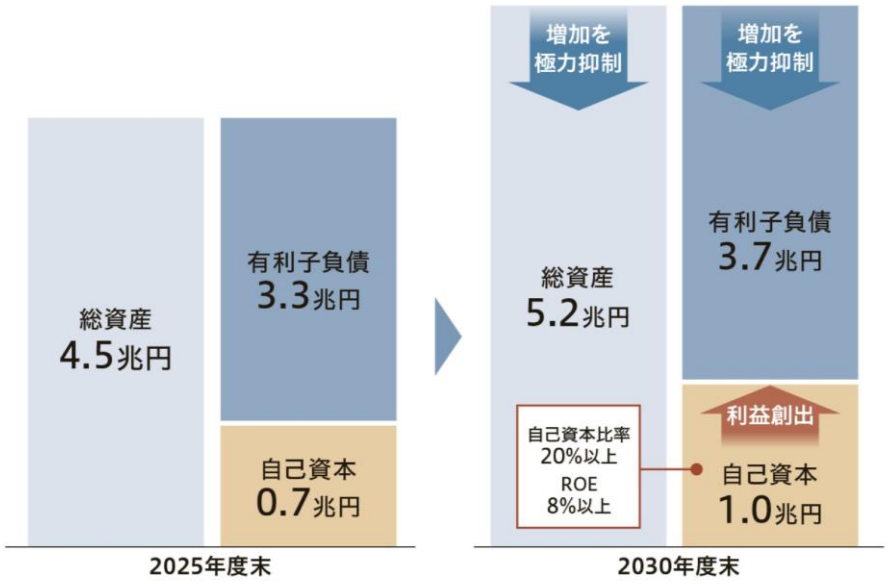
参考資料（2030年度に向けたキャッシュアロケーション）

- 2030年度までは、負債調達を活用し、経営の安定化や競争力強化、脱炭素化など中国電力グループの将来の成長にとって不可欠な島根３号機や柳井新２号機の投資を進めていきます。
- 負債の増加を抑制する取り組みとして、お客さまサービスの充実、電源の価値向上やトレーディングの高度化などにより利益を着実に向上させていくとともに、島根３号機や柳井新２号機以外の投資はエネルギーの安定的な提供などに支障を及ぼさない範囲で厳選していきます。

キャッシュアロケーション（2026～2030）

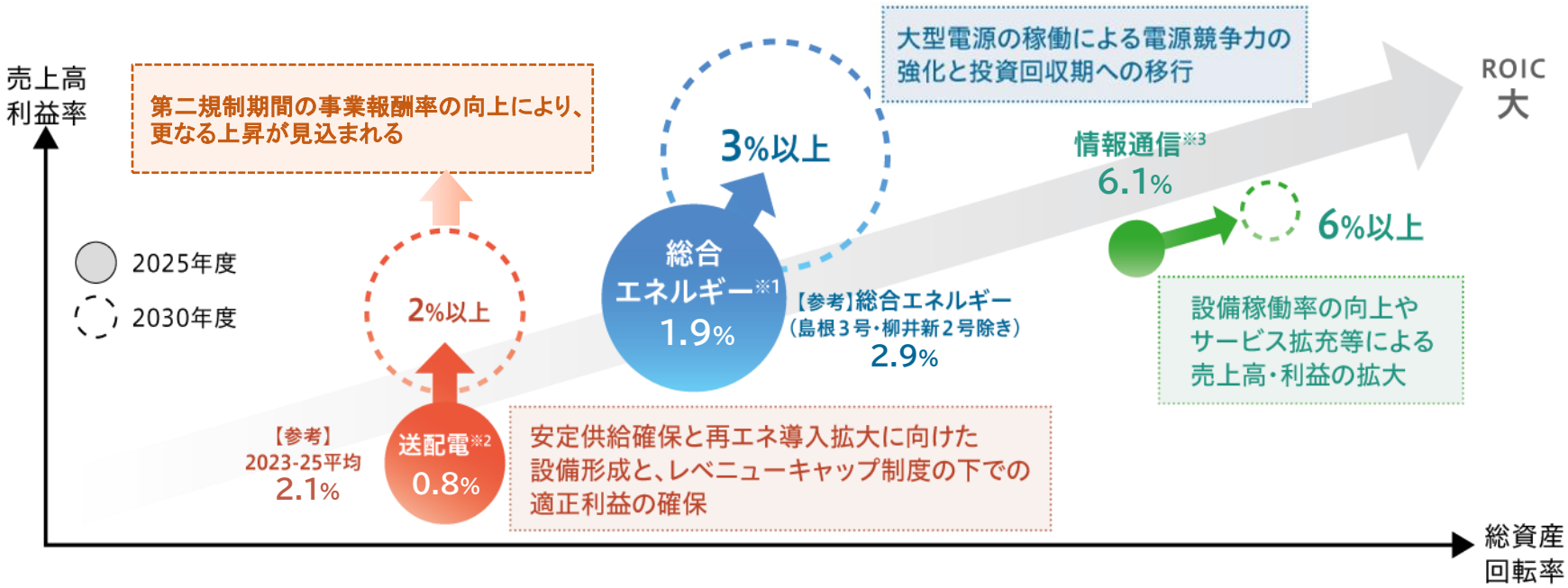


バランスシートの想定



参考資料（事業別ROIC向上に向けた取り組み）

■ Action Plan期間内（2026-2030）においては、総合エネルギー事業と送配電事業を中心に投資を行うとともに、各事業の採算性・効率性を高めることにより、2030年度ROIC目標（３%以上）の達成を目指します



※1　中国電力㈱、㈱エネルギア・ソリューション・アンド・サービス、エネルギア・パワー山口㈱および海外子会社が対象。
　　2026年度から中電プラント㈱、中電環境テクノス㈱、㈱パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービスを対象範囲に追加。
※2　中国電力ネットワーク㈱、㈱電力サポート中国が対象。2026年度から中電工業㈱、中国計器工業㈱を対象範囲に追加。
※3　㈱エネコムが対象

参考資料（投資家の皆さまからの主なご意見・ご要望）

ROIC経営	■ 島根3号機について、審査や工事の進捗だけでなく、株主還元につながる将来の利益・キャッシュフローの増加や、財務基盤の回復にあたえるインパクトを開示してほしい。（参照P18～P20） ■ 島根3号機稼働までの間、島根2号機の安定運転、販売電力量の増加、料金改定、コストインフレ等を踏まえ、実力利益をどのように積み上げ、2030年度の経常利益目標へつなげていくのか示してほしい。 ■ 物価や金利が上昇している環境の下で、制度活用や投資回収スキームを積極的に導入する姿勢は評価できるが、政策支援を活用する判断に至った背景などについてしっかり説明してほしい。（参照P20、P23） ■ トレーディングやヘッジ取引が収益安定化に寄与している点は評価できる一方、ヘッジ期間や実施方針が見えづらいため、利益創出メカニズムや収益の再現性が評価できるよう説明してほしい。 ■ 送配電事業の第一規制期間の未回収収入を残期間で回収した場合、料金・利益へのインパクトはどの程度か。また、第二規制期間の事業報酬、送配電利益をどう見通すか。（参照P23）
財務レバレッジ	■ 資本コストや株価を意識した経営を打ち出し、アセットの入れ替えやスリム化などを行うべきではないか。（参照P24～P25） ■ 親子上場の観点から中電工株式の売却を速やかに行うべきではないか。（参照P25） ■ レバレッジを効かせて新たなビジネスや新規原子力開発に投資するなど、インフレに負けないビジネスモデルに変えるような考え方が必要。
株価を意識した経営	■ 財務体質や事業特性を踏まえ、投資家にとって魅力的に映る事業内容の整理やテーマ別勉強会の開催など、エンゲージメントを高めるための情報発信や機会提供をお願いしたい。 ■ 2030年度を待つのではなく、足元から収益改善に取り組み、利益向上を通じてなるべく早期の増配を実現してほしい。（参照P27）

補足データ集

当社ＨＰの「データでみる中国電力」では、経営の概況、主要財務指標、発受電実績・販売実績に係る過去10年分のデータをエクセル形式でダウンロードいただけますのでご活用ください。 https://www.energia.co.jp/ir/irdata/

損益計算書関係・貸借対照表関係（連結）

		2026年度　第２四半期	2025年度　第２四半期
損益計算書関係	決算概要	４年ぶり 増収（　656億円） 減益（▲894億円）	５年ぶり 減収（▲156億円） 増益（　191億円）
	売上高	7,919億円	7,262億円
	営業利益	▲48億円	909億円
	経常利益	▲49億円	845億円
	親会社株主に帰属する中間純利益	▲59億円	647億円

		2026年度　第２四半期	2025年度
貸借対照表関係	総資産	４兆6,518億円	４兆6,205億円
	純資産	7,715億円	7,752億円
	自己資本比率	16.6% （18.8%(注２)）	16.8% （19.0%(注２)）
	有利子負債残高	３兆4,169億円	３兆3,325億円

注１：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。
注２：調達済のハイブリッド社債（2021年12月３日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年９月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：億円）

	2026年度 第2四半期 (A)	2025年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)
営業活動ＣＦ （収入）	▲134	1,332	▲1,467
投資活動ＣＦ （支出▲）	▲1,454	▲1,035	▲419
フリーＣＦ	▲1,589	296	▲1,886
財務活動ＣＦ	762	1,720	▲958
現金および現金同等物 （増減額）	▲870	2,011	

＜参考＞営業キャッシュフロー有利子負債比率

（単位：%）

	2025年度	2024年度	2023年度
営業キャッシュフロー有利子負債比率 （ ）：島根３号機・柳井新２号機除き（注）	7.1 （9.4）	5.8 （7.6）	9.0 （11.5）

注： 稼働前に要している投資額を有利子負債から便宜的に除いている

収支概要（中国電力）

中国電力【個別】　（単位：億円）

	2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	7,233	6,626	606
売上高（営業収益）	6,917	6,412	504
電気料金収入	4,637	4,718	▲81
その他	2,280	1,694	585
営業外収益	315	214	101
経常費用	7,382	5,881	1,500
営業費用	7,141	5,698	1,442
人件費	232	214	17
（再掲）退職給与金	9	1	8
原料費	3,944	2,793	1,151
燃料費	1,390	1,140	249
他社購入電力料	2,554	1,652	901
修繕費	441	234	207
減価償却費	397	399	▲2
原子力バックエンド費用	26	87	▲61
接続供給託送料	1,287	1,307	▲19
その他	811	661	149
営業外費用	241	182	58
経常利益 （営業利益再掲）	▲149 （▲223）	745 （713）	▲894 （▲937）
渇水準備金	－	－	－
特別利益	－	43	▲43
特別損失	－	－	－
法人税ほか	▲29	197	▲226
中間純利益	▲120	592	▲712

収支概要（中国電力ネットワーク）

中国電力ネットワーク【個別】

（単位：億円）

	2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	2,649	2,373	275
売上高（営業収益）	2,630	2,366	264
託送収益	1,643	1,636	6
その他	986	729	257
営業外収益	18	7	11
経常費用	2,571	2,253	317
営業費用	2,526	2,216	310
人件費	234	226	8
（再掲）退職給与金	8	3	5
原料費	1,165	892	272
燃料費	20	13	6
他社購入電力料 等	1,145	878	266
修繕費	309	311	▲2
減価償却費	228	216	12
その他	588	570	18
営業外費用	44	37	6
経常利益 （営業利益再掲）	78 （103）	119 （150）	▲41 （▲46）
法人税ほか	19	29	▲9
中間純利益	58	90	▲32

＜参考＞中国エリアの電力需要

（単位：億kWh）

2026年度 第２四半期	2025年度 第２四半期	差
266.9	270.9	▲4.0

総販売電力量の月別推移

■2026年度 第２四半期実績

（単位：億kWh）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総販売電力量		47.9 (14.0%)	44.3 (12.4%)	47.1 (6.2%)	52.7 (2.6%)	59.4 (7.9%)	57.1 (7.2%)	308.5 (8.1%)	－	－	－	－	－	－
小売販売電力量	電灯	11.6 (▲2.5%)	9.2 (▲3.1%)	8.2 (▲8.9%)	9.8 (▲11.4%)	13.9 (0.7%)	11.6 (▲9.2%)	64.4 (▲5.5%)	－	－	－	－	－	－
	電力	25.0 (10.0%)	23.9 (6.7%)	26.1 (8.3%)	28.9 (3.5%)	30.3 (7.3%)	29.5 (3.9%)	163.7 (6.5%)	－	－	－	－	－	－
	計	36.7 (5.7%)	33.1 (3.8%)	34.3 (3.6%)	38.7 (▲0.8%)	44.3 (5.1%)	41.1 (▲0.1%)	228.0 (2.8%)	－	－	－	－	－	－
他社販売電力量		11.3 (53.0%)	11.2 (49.1%)	12.8 (13.7%)	14.0 (13.3%)	15.1 (17.0%)	16.1 (32.0%)	80.5 (26.5%)	－	－	－	－	－	－

注１：中国電力の総販売電力量を記載しています。
注２：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源等にかかる他社販売電力量を含みません。
注３：（　）内は、対前年増減率を記載しています。
注４：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

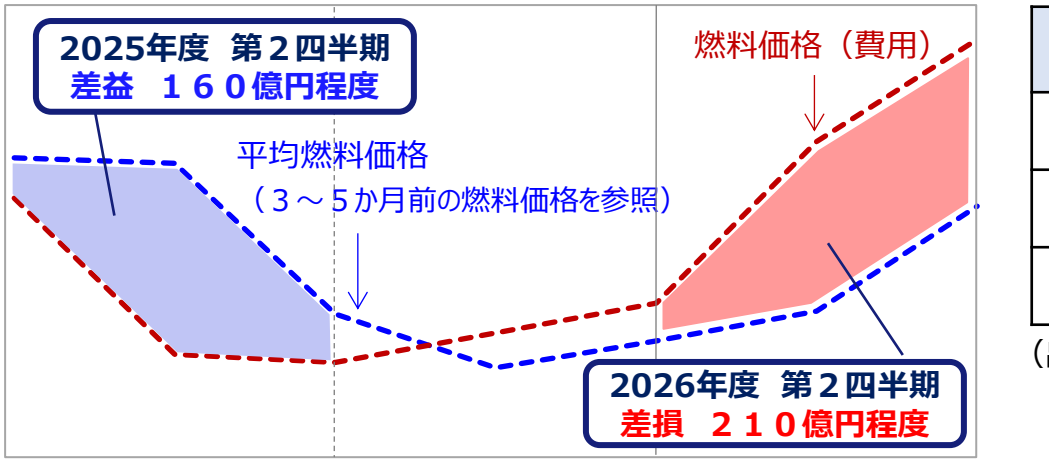
＜参考＞月別平均気温実績（広島地方気象台）

（単位：℃）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	16.4	21.1	23.1	29.3	30.5	25.6	－	－	－	－	－	－
平年差	1.6	1.5	▲0.1	2.1	2.0	0.9	－	－	－	－	－	－
前年差	0.9	1.5	▲1.6	▲0.5	0.8	▲1.4	－	－	－	－	－	－

燃料費等調整期ずれ影響のイメージ

（１）燃料費調整期ずれ影響（注1）のイメージ

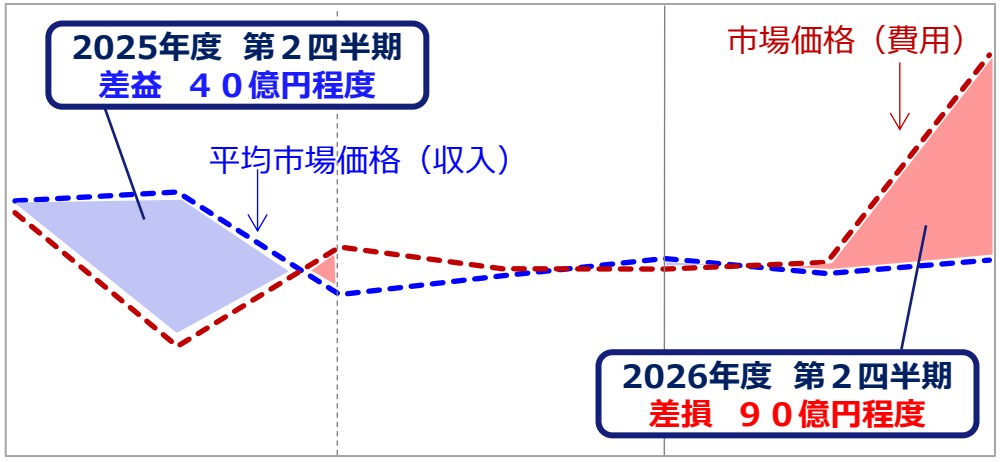


（参考）燃料価格　（　）内は中国電力の燃料消費実績

	2025年度		2026年度	
	1Q	2Q	1Q	2Q
重油	75$/b（1万kL）	72$/b（4万kL）	113$/b（1万kL）	106$/b（5万kL）
石炭	121$/t（117万t）	120$/t（155万t）	139$/t（132万t）	147$/t（174万t）
LNG	597$/t（22万t）	571$/t（28万t）	586$/t（22万t）	730$/t（30万t）

（出典：財務省貿易統計）

（２）市場価格調整期ずれ影響（注2）のイメージ



（参考）市場価格

（単位：円/kWh）

	2025年度		2026年度	
	1Q	2Q	1Q	2Q
市場価格	9.9	12.1	14.6	18.7

（出典：日本卸電力取引所）

注１：燃料費調整期ずれ影響とは、燃料価格の電気料金（平均燃料価格）への反映にタイムラグ（遅れ）があるために生じる利益影響です。
注２：市場価格調整期ずれ影響とは、市場価格の電気料金（平均市場価格）への反映にタイムラグ（遅れ）があるために生じる利益影響です。

設備投資額

（単位：億円）

	中国電力			中国電力ネットワーク		
	2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増減 (A-B)	2026年度 第２四半期 (A)	2025年度 第２四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資	807 (756)	603 (540)	204 (216)	521	343	178

注：（　）内は、電源関係の設備投資を再掲しています。

有利子負債・金利・支払利息

（１）有利子負債（連結）の内訳

（単位：億円）

	2026年度 第２四半期末 (A)	2025年度末 (B)	増 減 (A-B)
有利子負債残高	34,169	33,325	843
社債	12,766	12,816	▲50
長期借入金	21,048	20,165	883
短期借入金	117	103	13
コマーシャルペーパー	－	－	－
リース債務	236	240	▲3

（２）金利（中国電力）

	2026年度 第２四半期	2025年度 第２四半期	【参考】 2025年度
期中平均	1.12%	0.90%	0.94%

（３）支払利息（中国電力）

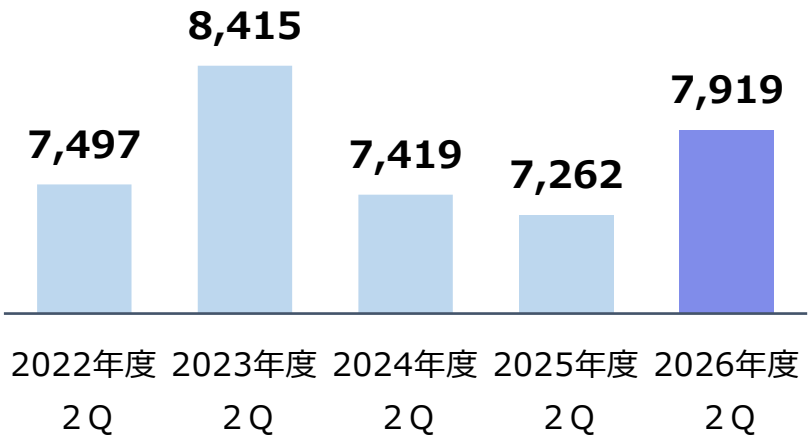
（単位：億円）

	2026年度 第２四半期	2025年度 第２四半期
支払利息	163	130

売上高・利益の推移

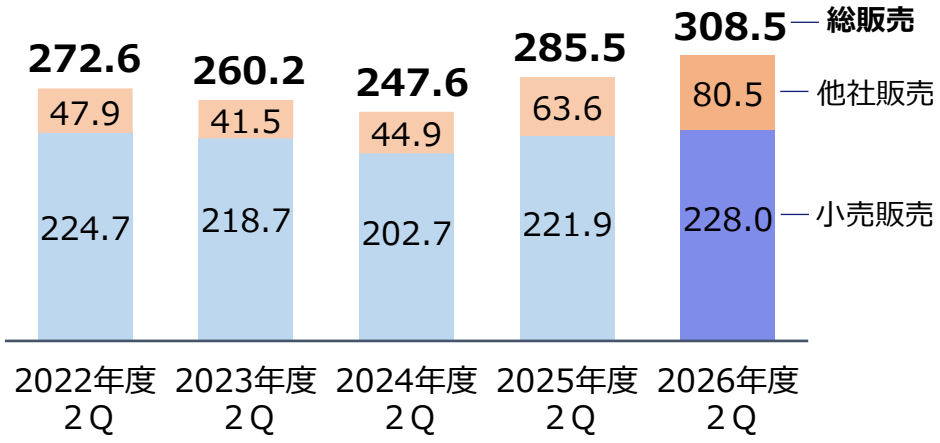
売上高（連結）

（単位：億円）



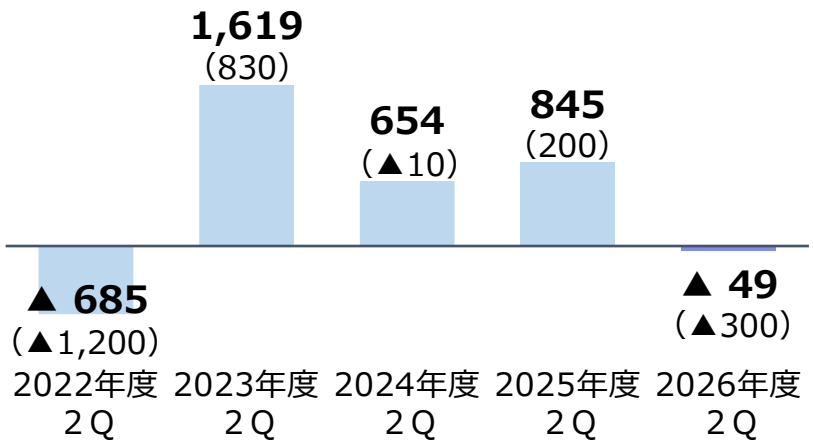
販売電力量

（単位：億kWh）



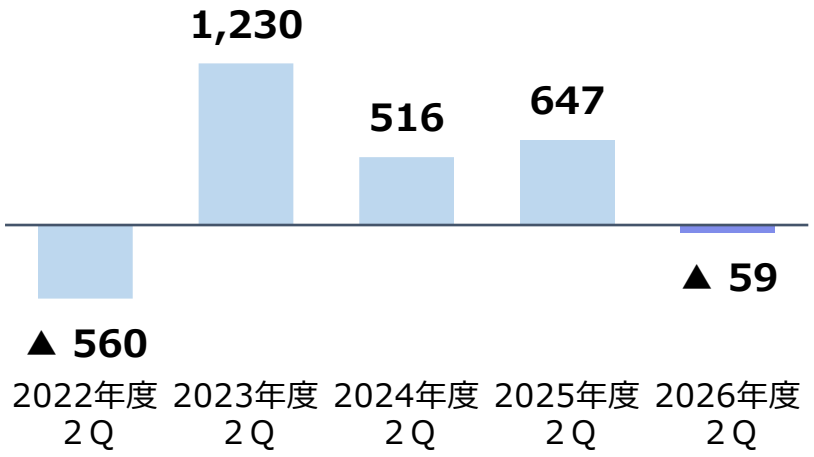
経常利益（連結）

（単位：億円）



当期純利益（連結）

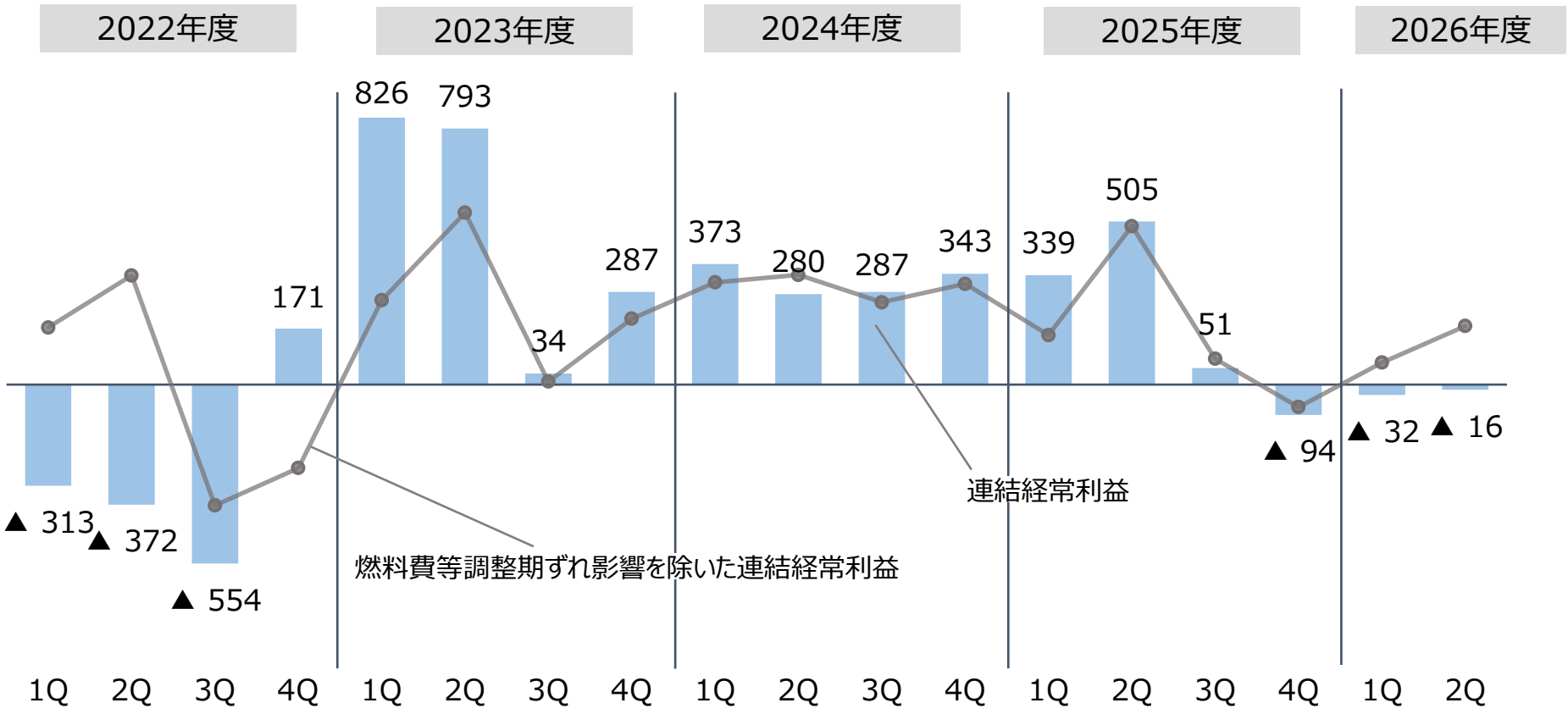
（単位：億円）



注：（　　）は燃料費等調整期ずれ影響額を再掲。

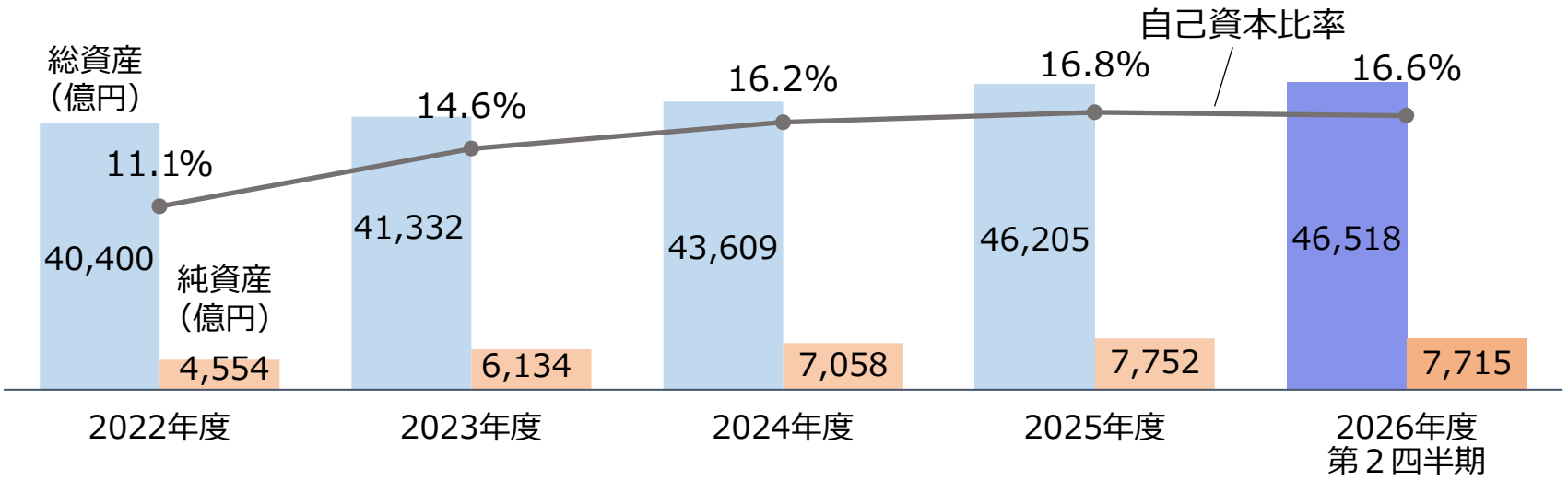
四半期ごとの連結経常利益推移

（単位：億円）



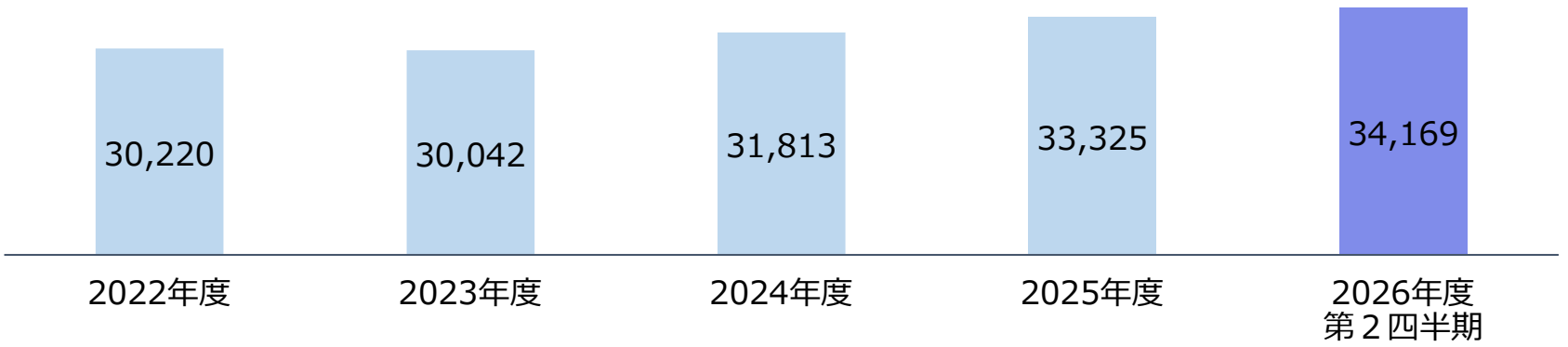
財務指標の推移①

自己資本比率（連結）



有利子負債残高（連結）

（単位：億円）



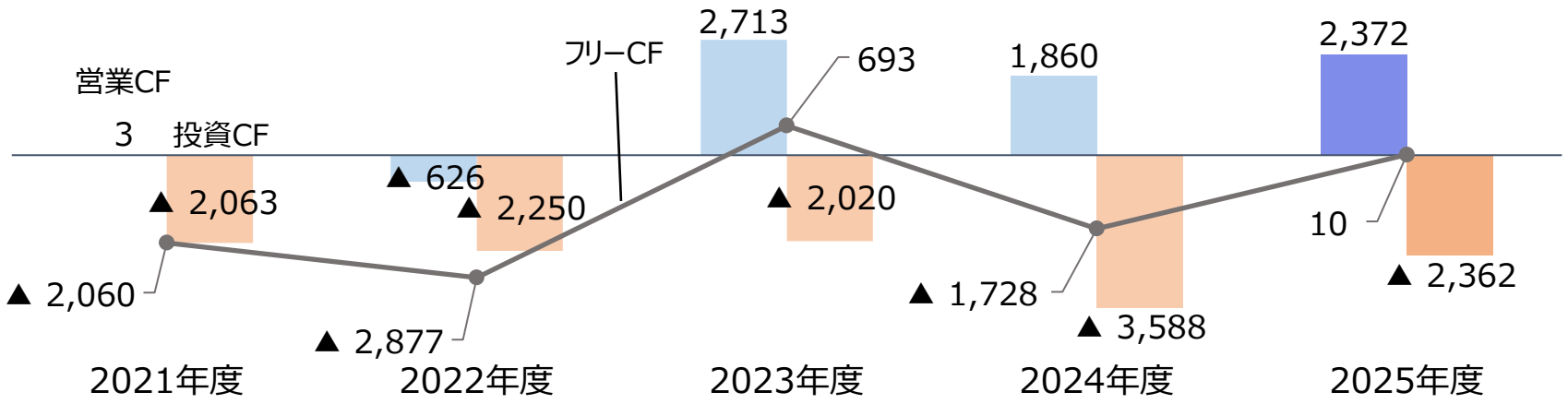
期中平均金利（中国電力）

0.49%	0.59%	0.72%	0.94%	1.12%

財務指標の推移②

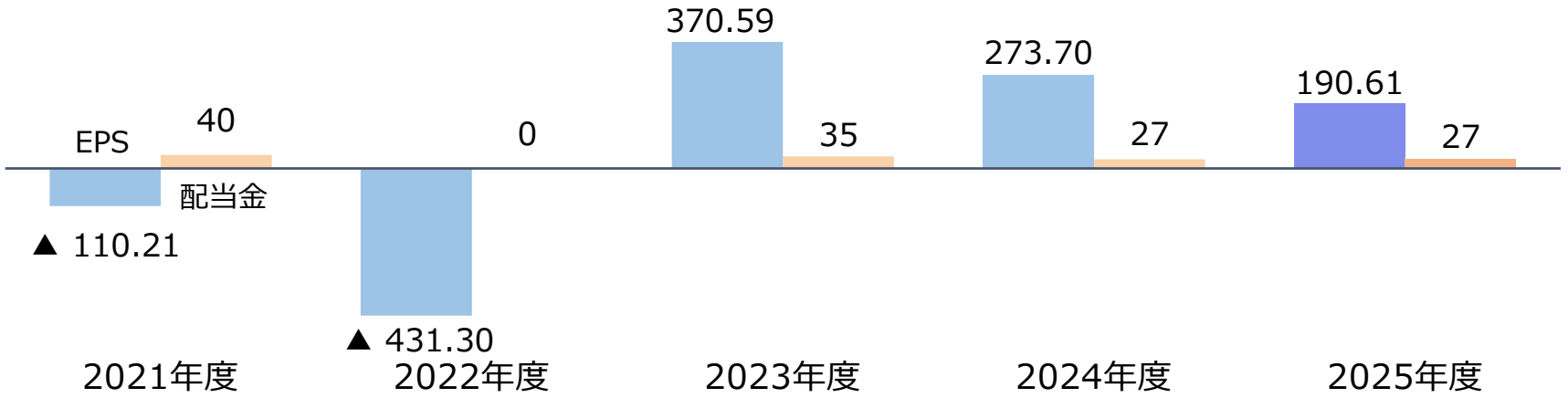
キャッシュフロー（連結）

（単位：億円）



EPS（連結）/配当金

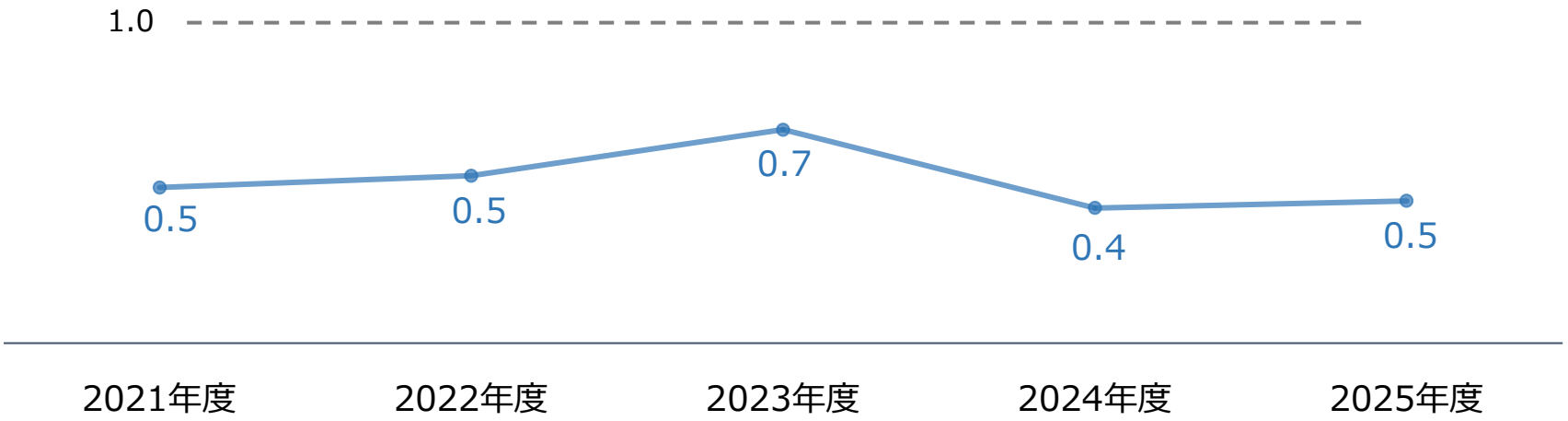
（単位：円／株）



財務指標の推移③

PBR（株価純資産倍率）

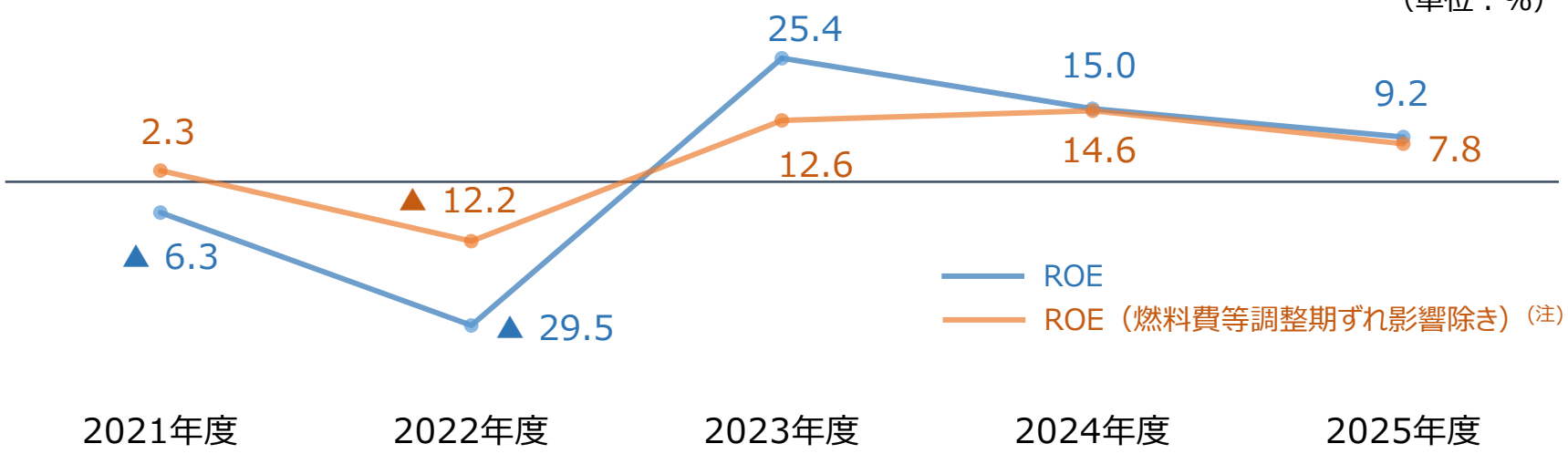
（単位：倍）



注：年度末値（3月末時点）を掲載。

ROE（自己資本利益率）

（単位：%）

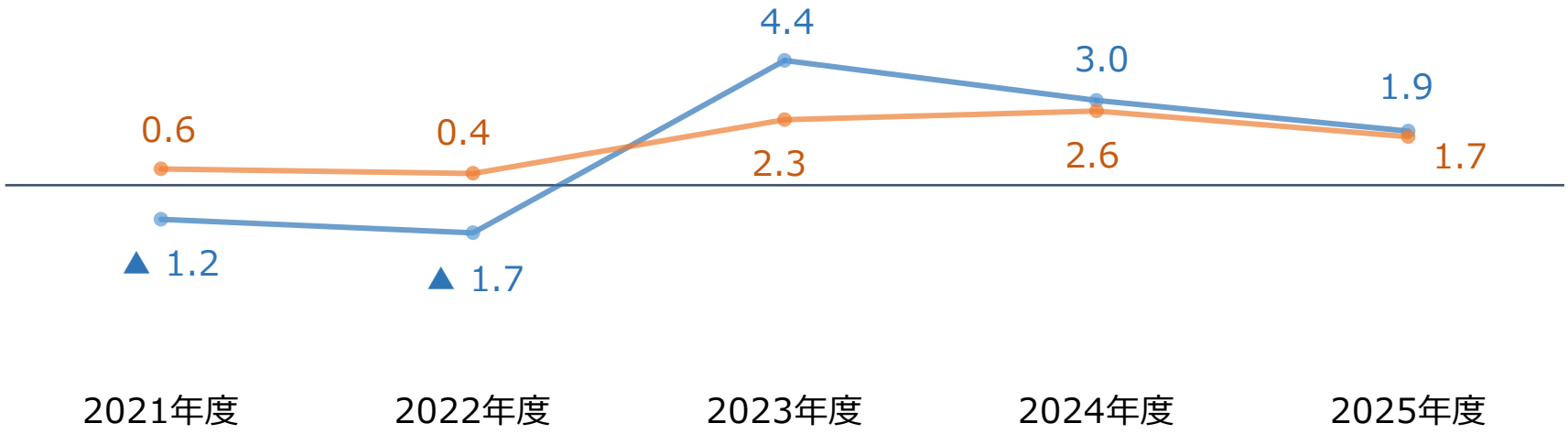


注：燃料費調整期ずれに加え、市場価格調整期ずれも控除して算定する方法に変更したため、2023年度～2025年度実績を修正。

財務指標の推移④

ROIC（投下資本利益率）

（単位：%）



注：燃料費調整期ずれに加え、市場価格調整期ずれも控除して算定する方法に変更したため、2023年度～2025年度実績を修正。

中国電力の2026年度の主な取り組み①（プレスリリース等より抜粋）

	公表日	テーマ
販売関連情報	10/2	首都圏のお客さま向け料金メニューの見直しについて
	10/1	エコキュートを活用した家庭向けの上げDRサービス「ぐっとずっと。エコタイムシフト」の対象機器の追加および新規申込みキャンペーンの実施について
	10/1	太陽光発電所を活用したオフサイトコーポレートPPAの締結について
	10/1	たまテレ×中国電力「でんきまとめ割」サービスの開始について
	9/28	電気料金メニューの見直し（託送料金見直しの反映）について
	9/1	高圧・特別高圧のお客さま向け会員制WEBサイト「ぐっとずっと。Biz -プレミアム-」の開始について～電気使用量・請求情報・契約情報の一元管理を可能に～
	8/21	「ぐっとずっと。タイムサービス〔ビジネス割〕～2026年秋～」の実施について
	8/20	「ぐっとずっと。タイムサービス　秋の行楽割」の実施および「おひさまシフトコース」の名称変更について
	8/3	「電化生活スタート応援キャンペーン」の実施および当社の新キャラクターについて
原子力関連情報	10/23	島根原子力発電所2号機　ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料の使用に係る設計及び工事計画認可申請について
	9/16	島根原子力発電所２号機の営業運転再開について
	9/11	島根原子力発電所3号機の原子炉設置変更許可申請に係る補正書（4回目）の提出について
	8/19	島根原子力発電所２号機の発電再開について
	8/18	上関原子力発電所準備工事における環境監視調査結果（2025年度）について
	8/13	島根原子力発電所２号機の原子炉起動および臨界について
	8/5	島根原子力発電所2号機　第18回定期事業者検査期間の変更について
	7/29	島根原子力発電所3号機の原子炉設置変更許可申請に係る補正書（3回目）の提出について
	7/28	島根原子力発電所2号機　第18回定期事業者検査期間の延長について
	6/24	島根原子力発電所2号機における海外製造ウラン燃料の使用に係る設計及び工事計画認可について
	6/8	上関原子力発電所準備工事における環境監視調査結果（2025年度 下半期）について

中国電力の2026年度の主な取り組み②（プレスリリース等より抜粋）

	公表日	テーマ
ESG関連情報	10/1	「廃棄シリコンによる二酸化炭素からのギ酸水素キャリアの製造」が令和8年度「広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業」に採択されました
	9/30	堀川遊覧船における当社が創出した「Jブルークレジット」の活用について
	9/18	分散DCにおけるAIの分散処理やワークロードシフトによりAI処理と電力の最適化の社会実装をめざす「ワット・ビット連携」の実証を開始
	8/27	AIを活用した電力需要予測の高度化に向けた共同研究について～中国電力・エネコムによる広島大学との産学連携～
	8/17	系統用蓄電池事業の実施に向けた特別目的会社の設立について～再エネ導入拡大に不可欠な調整力として脱炭素に貢献～
	7/24	坂町漁業協同組合との石炭灰製品（Hiビーズ®）を活用したカキ養殖場における底質改善実証事業の実施について～カキへい死対策としての有効性を検証～
	5/27	AIを活用したカキ養殖採苗支援ツール「カキNavi」のモニター提供開始について～深刻化するカキ養殖事業の課題解決への貢献に向けて～
その他経営・財務情報	10/30	株式会社中電工による自己株式の公開買付けへの応募および特別利益の計上見込みについて
	10/29	中国地域を中心とした蓄電池事業に関する共同検討の開始について～JR西日本と中国電力、地域のエネルギー課題の解決を目指し共創～
	10/28	「中国地域経済の概況2026」の刊行について
	9/30	「中国電力グループ統合報告書2026」について
	9/25	GX推進機構の金融支援を活用したトランジションローンによる資金調達について
	8/17	系統用蓄電池事業の実施に向けた特別目的会社の設立について～再エネ導入拡大に不可欠な調整力として脱炭素に貢献～
	7/17	第471回社債（国内普通社債）の発行について
	7/13	当社子会社の再編について
	5/26	第470回社債（国内普通社債）の発行について
	5/21	第469回社債（国内普通社債）の発行について

（ホームページURL）
プレスリリース　https://www.energia.co.jp/press/
お知らせ　https://www.energia.co.jp/info/

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払ってはおりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

＜お問い合わせ先＞
〒730-8701　広島市中区小町4-33
中国電力株式会社　経営管理部門　経営計画部　ＩＲ・経営分析グループ
Tel　082-544-2786
E-mail　info.ir.cg@hd.energia.co.jp
URL　https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html